

【令和7年度第2回地域産業動向調査】

「セキュリティ対策について」

西武信用金庫 経営企画部

地域経済産業研究センター

keieikikaku@seibushinkin.com

昨今、企業の大小を問わずサイバー攻撃の被害が深刻化し、また従来型の犯罪においても手口が巧妙化しており地域経済の安定的成長のためにセキュリティ対策は避けて通れない課題となっています。

この度、当金庫とお取引のある法人のお客さまにご協力をいただき、「セキュリティ対策について」というテーマでアンケート調査を行いました。当レポートがお客さまの経営に少しでもお役に立てれば幸いです。

〈調査の概要〉

(1) 調査の対象

2025年9月末時点の法人のお客さまのうち、3,342社を抽出して対象先としました。

(抽出条件)

下記の①～③を満たすお客さま

- ① 決算書を提出いただいている
- ② 一定以上の取引があり営業担当者が訪問している
- ③ 従業員数が一定数以上

(2) 調査事項

- ① セキュリティ対策に関する内容
- ② 定例調査「景況感・業況等について」

(3) アンケート回答の回収方法

営業担当者による聞き取り調査

(4) 調査期間

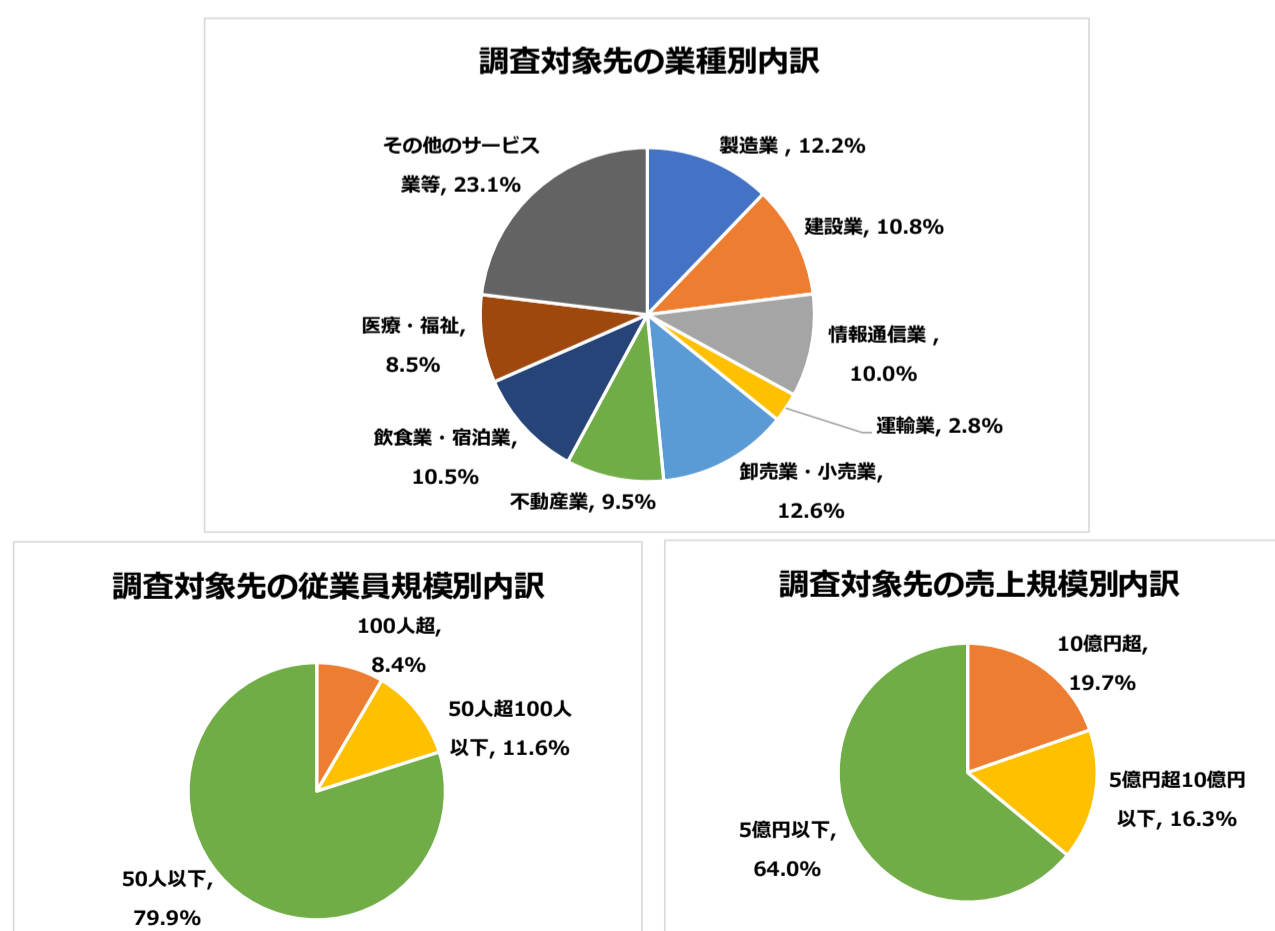
2026年1月23日～3月6日

(5) 回答社数

3,163社 (回答率94.6%)

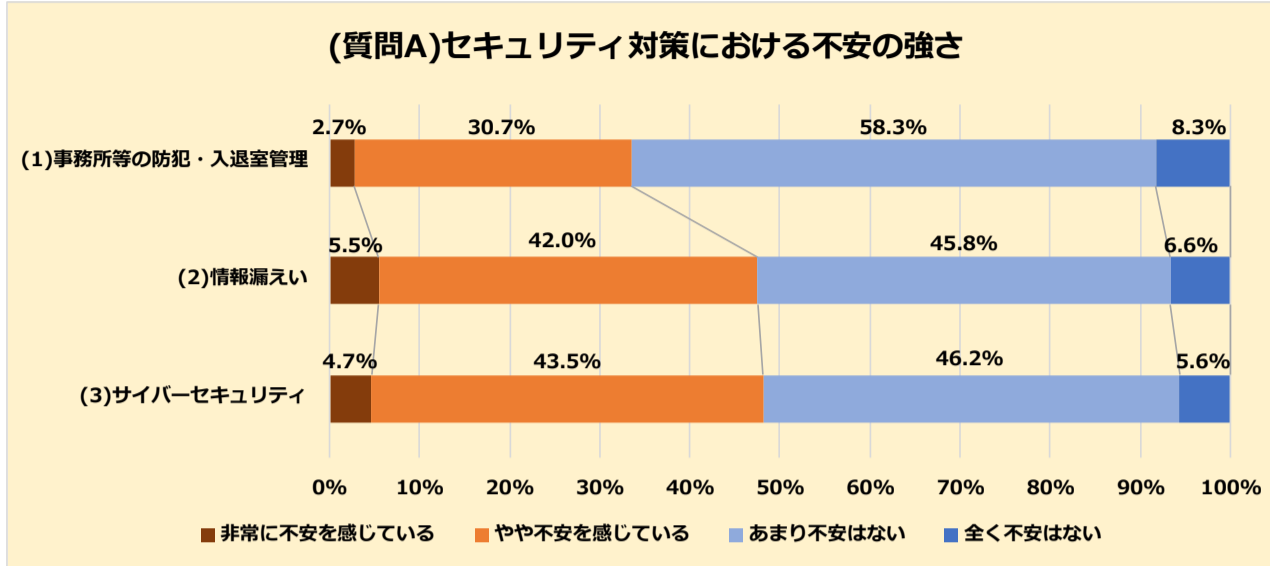
1. 調査対象先の概要

回答いただいた3,163社の業種別、売上規模別、従業員規模別の内訳は以下のとおりです。



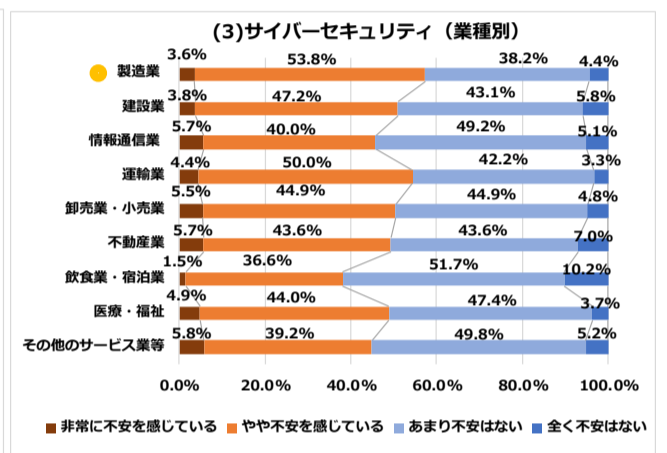
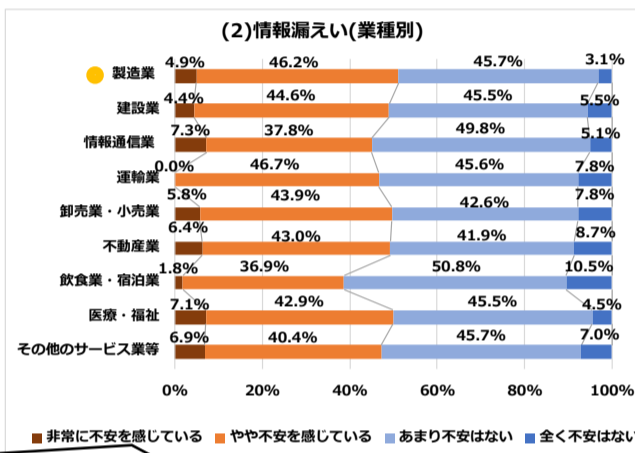
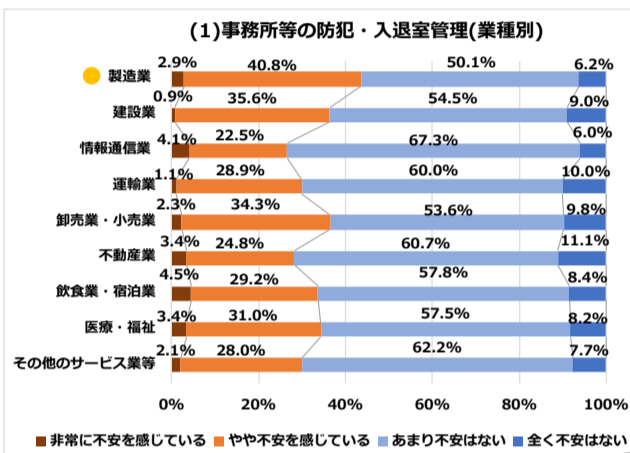
2. テーマ「セキュリティ対策について」調査結果

(質問A)下記(1)(2)(3)のセキュリティ対策において、現在感じている不安の強さはどの程度ですか



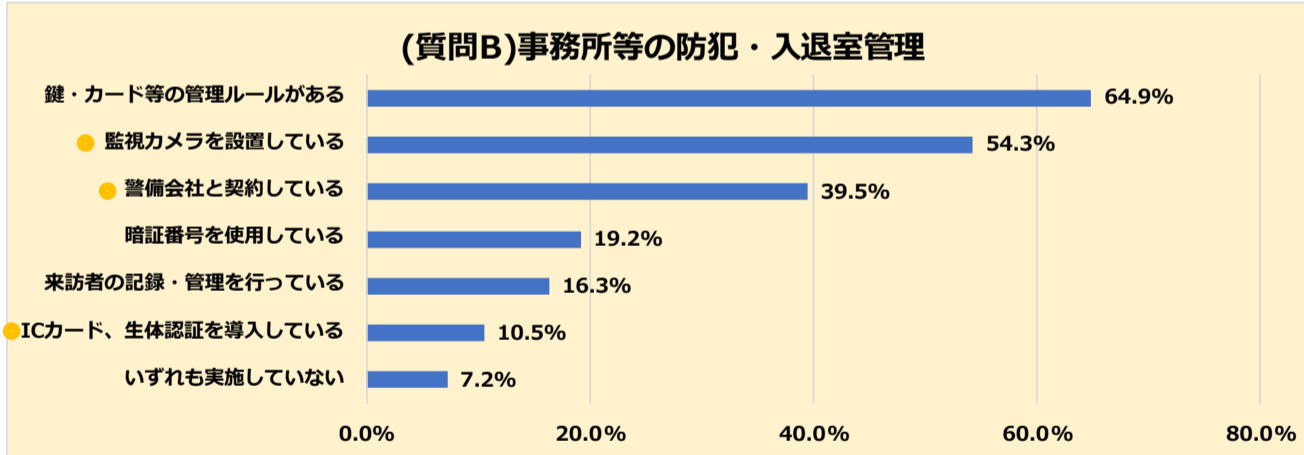
・「情報漏えい」と「サイバーセキュリティ」共に約48%が不安を感じています（「非常に不安を感じている」「やや不安を感じている」合計）。

・「事務所等の防犯・入退室管理」については上記2つより少なく33.4%でした。



業種別では「事務所等の防犯・入退室管理」、「情報漏えい」、「サイバーセキュリティ」すべてにおいて、不安が最も強いのは製造業であることがわかります。

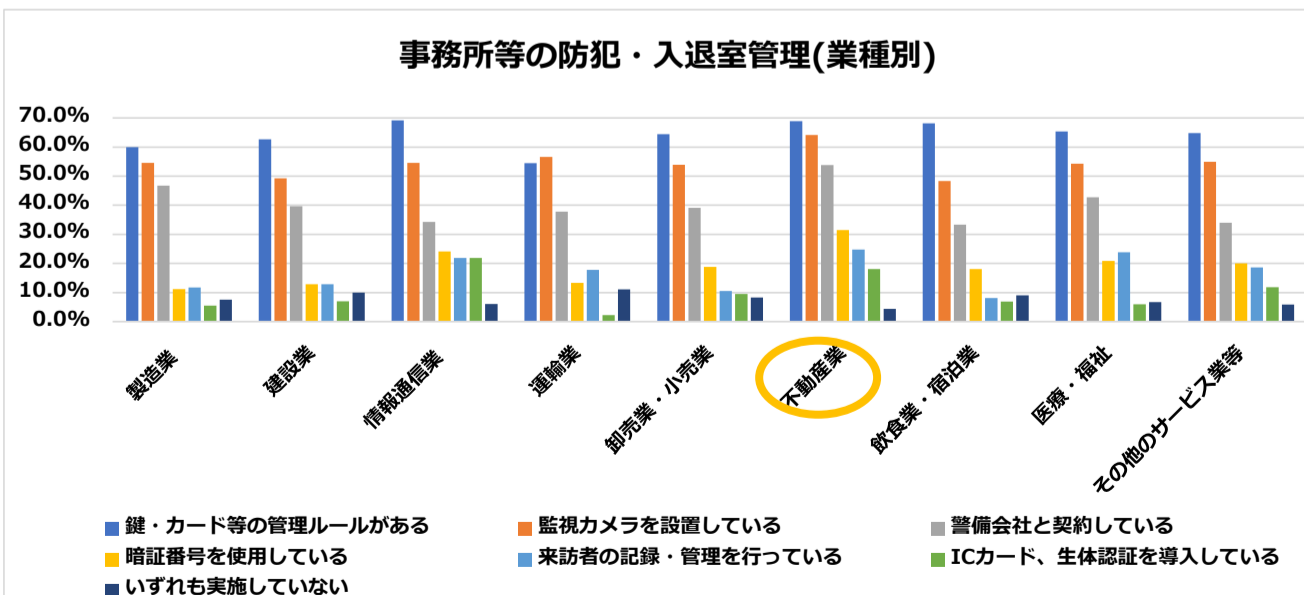
(質問B)事務所等の防犯・入退室管理について、該当するものをお選びください ※複数選択可



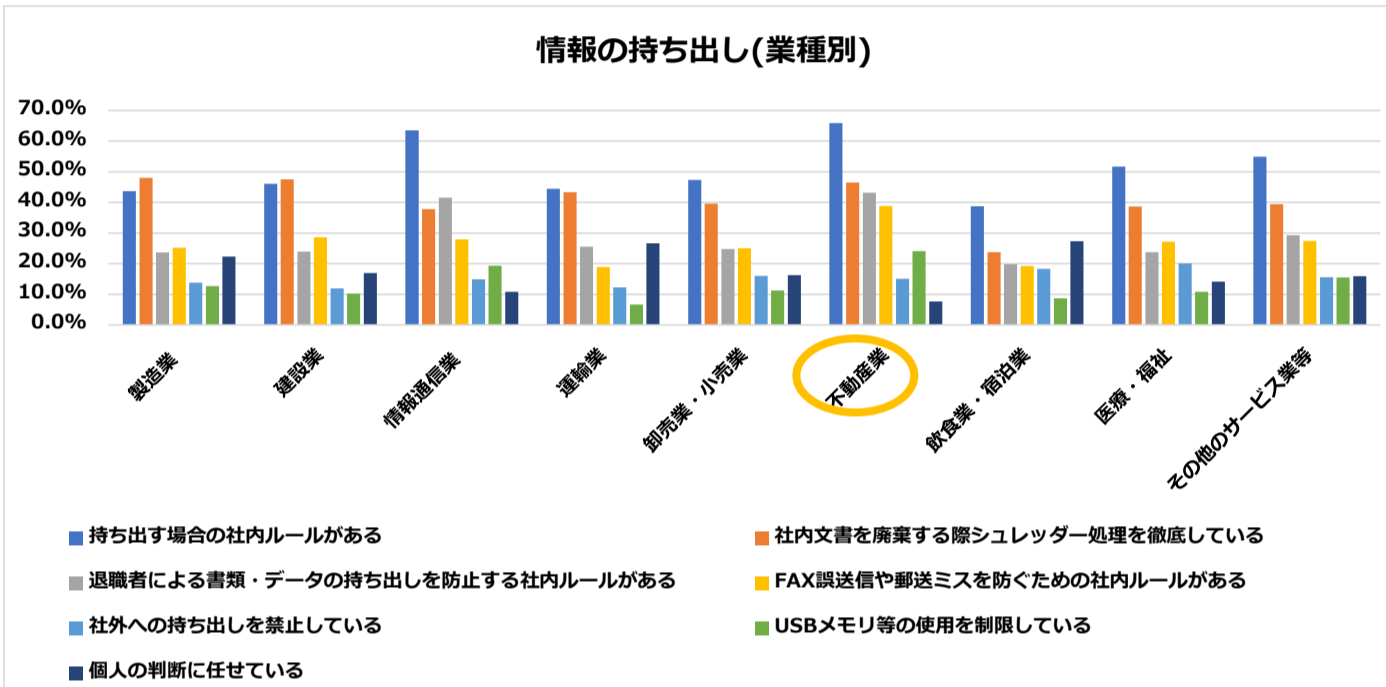
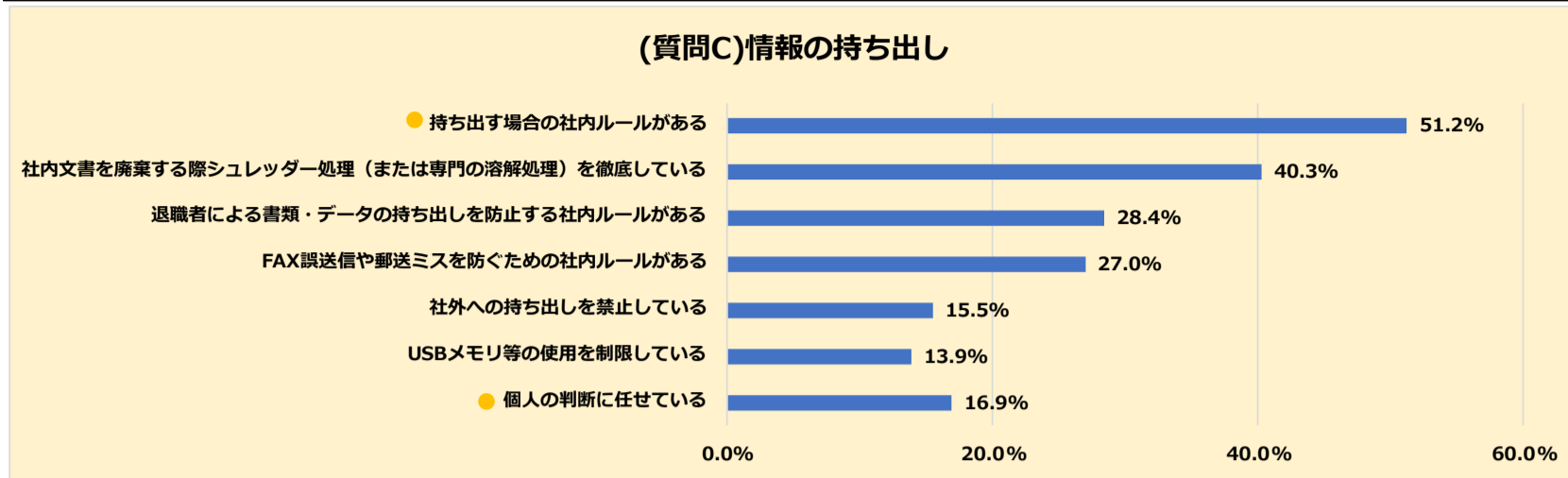
・設備面に注目すると、「監視カメラを設置している」は54.3%、「警備会社と契約している」は39.5%あります。業種別では不動産業がそれぞれ64.2%、53.8%と最も高くなりました。

・「ICカード、生体認証を導入している」は10.5%で、業種別では情報通信業(21.9%)が最も高く、次いで不動産業(18.1%)でした。

・「事務所等の防犯・入退室管理」における設備面については、総じて不動産業が進んでいることがわかります。

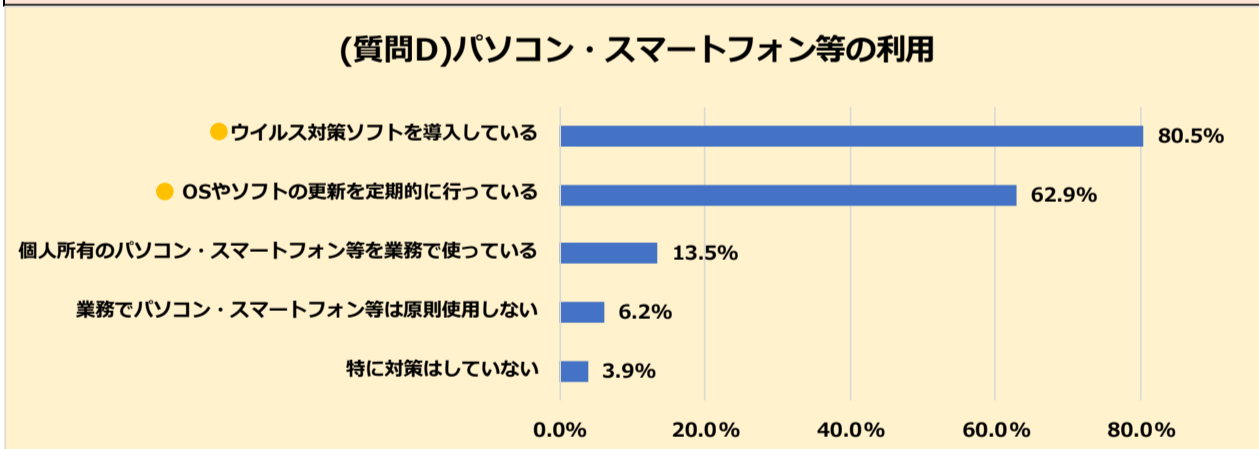


(質問C)情報の持ち出し(紙・電子を含む)について、該当するものをお選びください ※複数選択可



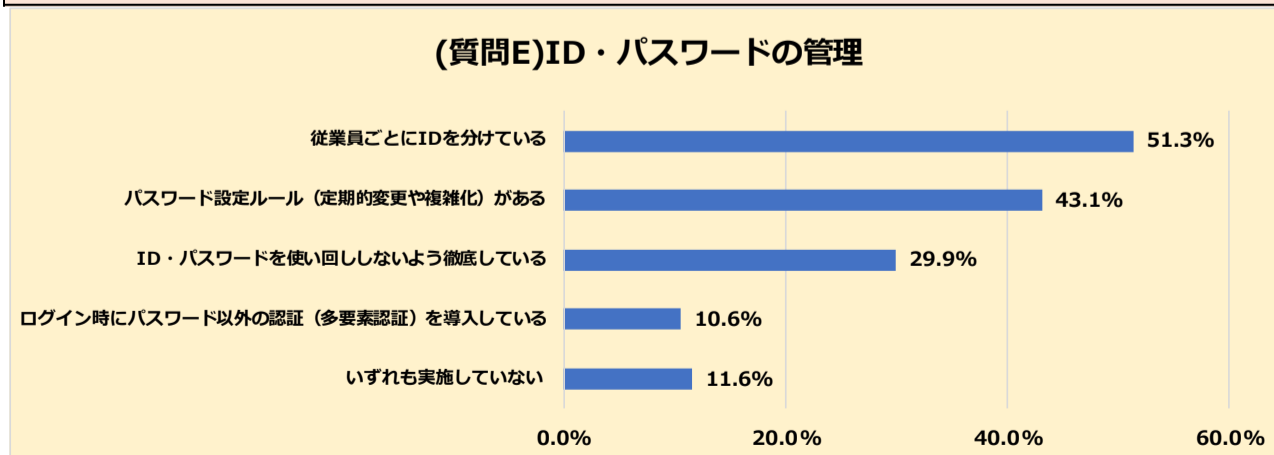
・情報を「持ち出す場合の社内ルールがある」が51.2%であるのに対し、「個人の判断に任せている」は16.9%でした。
 ・業種別では、不動産業が、「持ち出す場合の社内ルールがある」65.9%と最も高いほか、総じて不動産業が情報の持ち出しの対応が進んでいることがわかります。

(質問D)パソコン・スマートフォン等の利用について、該当するものをお選びください ※複数選択可



・多くの会社は、すでに「ウィルス対策ソフトを導入」し、「OSやソフトの更新を定期的に行っている」ことがわかります。
 ・OSやソフトウェアを常に最新の状態にすることで、ウィルス対策ソフトを導入することは情報セキュリティの基本です。まだの方は、まずはできるところから始めることをお勧めします。

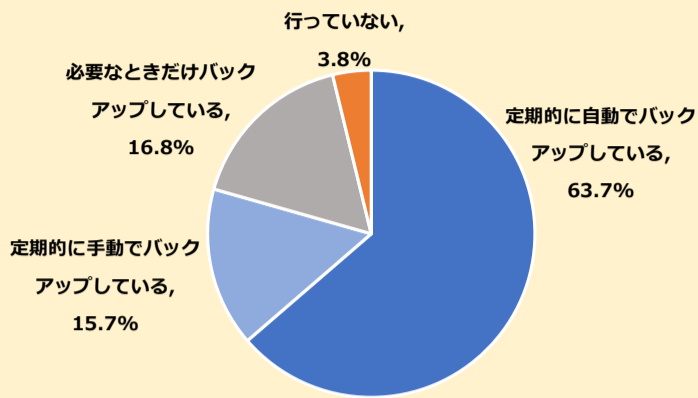
(質問E)ID・パスワードの管理について、該当するものをお選びください ※複数選択可



・「従業員ごとにIDを分けている」は51.3%に留まります。また「パスワードの設定ルール(定期的変更や複雑化)がある」(43.1%)、「ID・パスワードを使い回ししないよう徹底している」(29.9%)との結果でした。
 ・ID・パスワードが悪用されることで、不正にログインされる被害が増えています。ルールの見直しとともに、社内への定着が大切です。

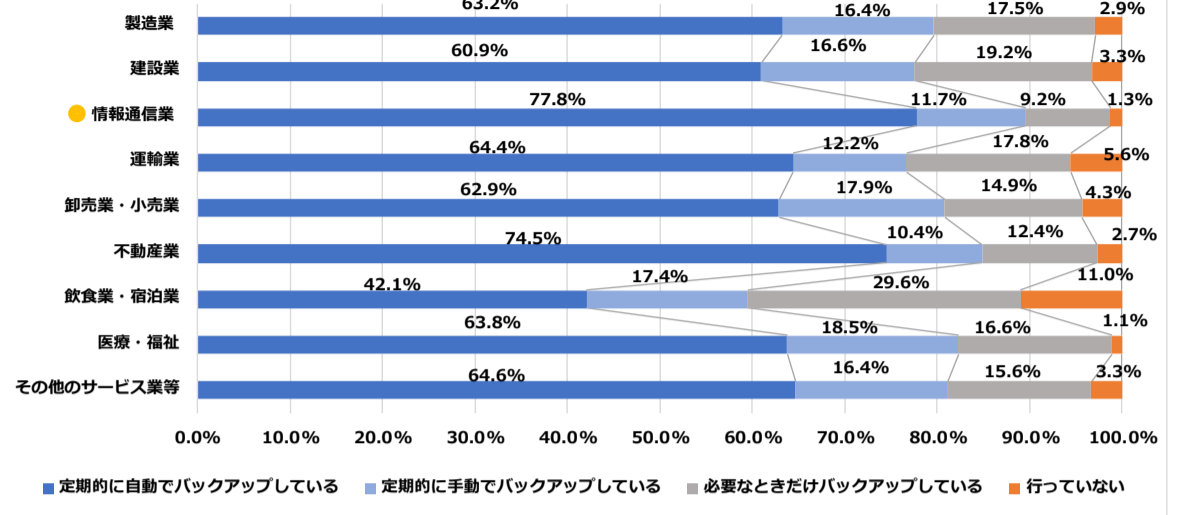
(質問F)データのバックアップについて、実施状況を教えてください

(質問F)データバックアップの実施状況

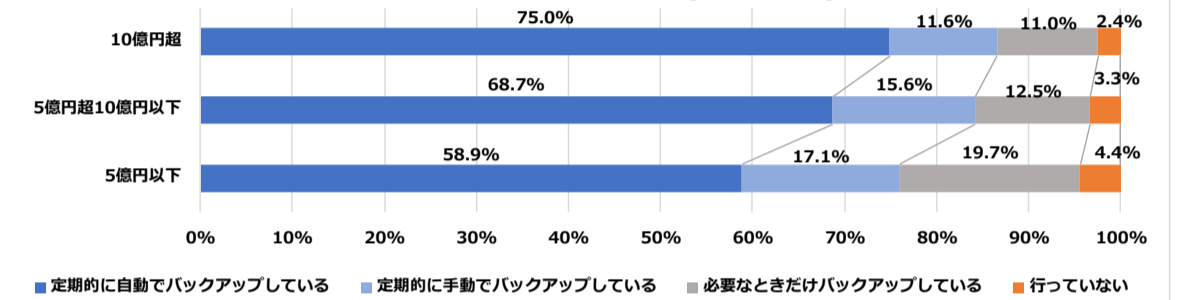


- ・「定期的自動でバックアップ」63.7%、「定期的手動でバックアップ」15.7%と、大部分の会社は自動・手動いずれかの定期的なバックアップを行っています。
- ・業種別にみると、情報通信業が、自動・手動合わせて89.5%と最も高いことがわかります。
- ・売上規模別では、規模の大きい会社の方の対応が進んでいることがわかります。
- ・故障、誤作動、ウィルス感染などによってデータが消失するといった不測の事態が想定されます。まだの方は、定期的なバックアップをお勧めします。

データバックアップの実施状況(業種別)

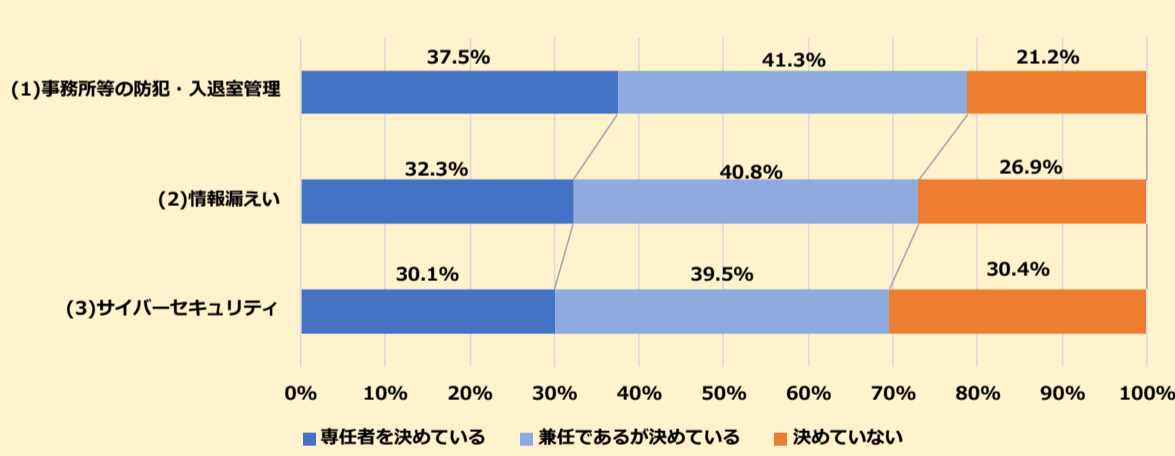


データバックアップの実施状況(売上規模別)



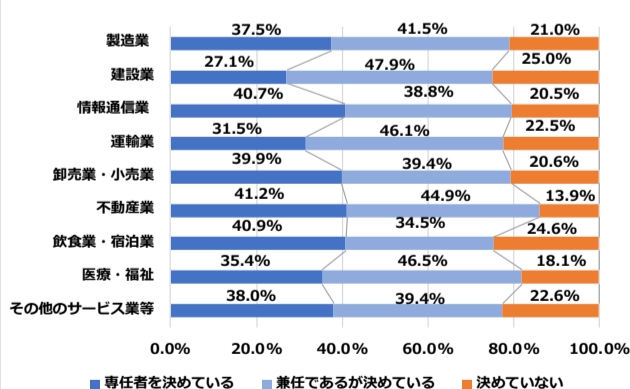
(質問G)下記(1)(2)(3)のセキュリティ対策について、担当者・責任者を決めていますか

(質問G)セキュリティ対策の担当者・責任者

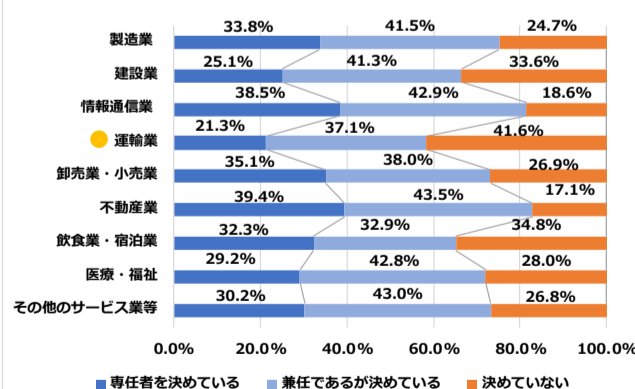


- ・「事務所等の防犯・入退室管理」、「情報漏えい」、「サイバーセキュリティ」それぞれについて、専任兼任合わせると概ね70~80%がセキュリティ対策の担当者・責任者を決めていることがわかります。
- ・ただし「情報漏えい」と「サイバーセキュリティ」に関しては、業種別にばらつきがあり、運輸業が最も少なく、次いで飲食業・宿泊業、建設業の順に少ないことがわかります。
- ・経営者が常に目を光らせるにも限界があります。組織的な対応も検討されたいかがでしょうか。

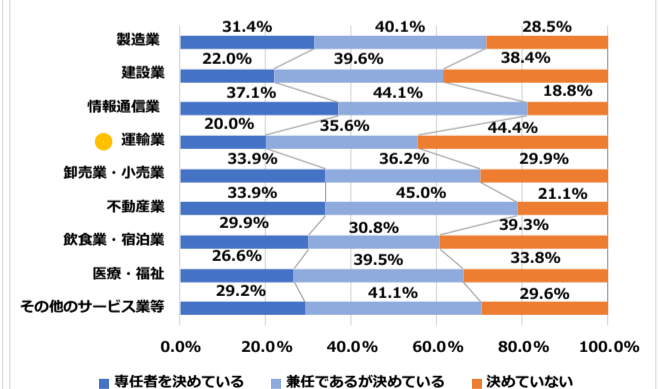
(1)事務所等の防犯・入退室管理(業種別)



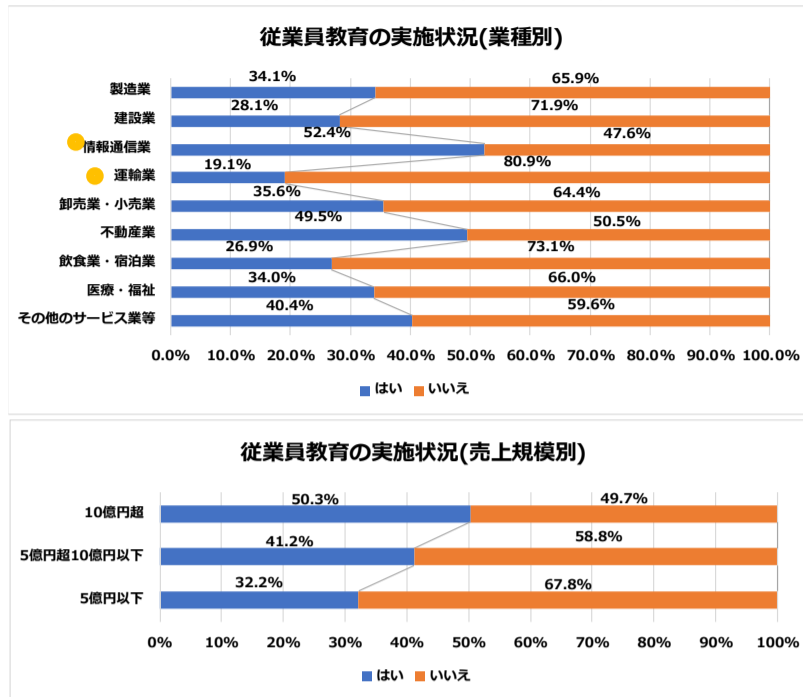
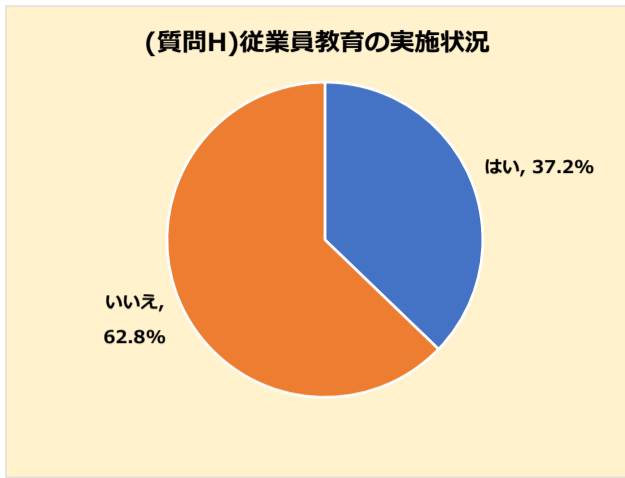
(2)情報漏えい(業種別)



(3)サイバーセキュリティ(業種別)



(質問H)従業員を対象としたサイバーセキュリティ教育（IT活用の知識、不審なメールの判断、SNS利用ルール、情報の正しい扱い方等）を年1回以上実施していますか



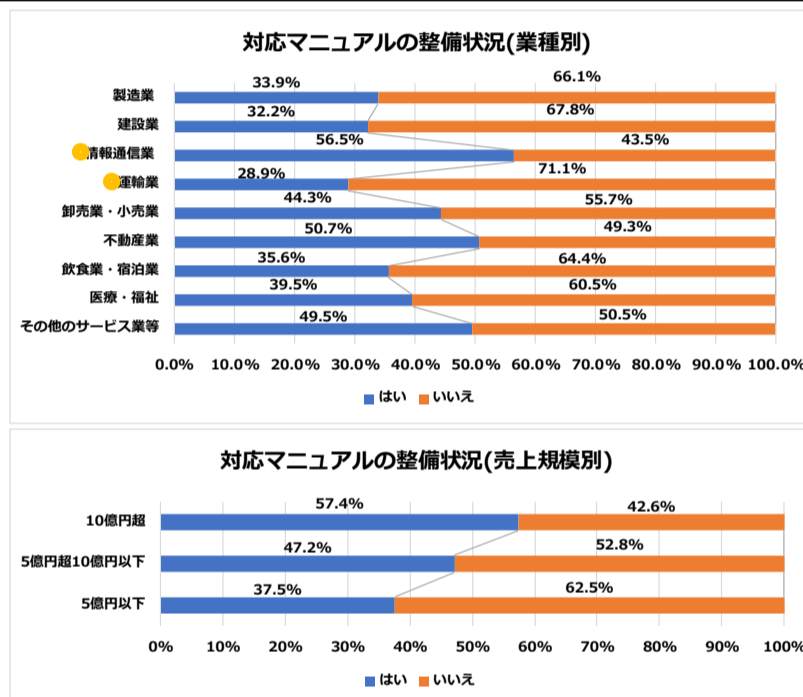
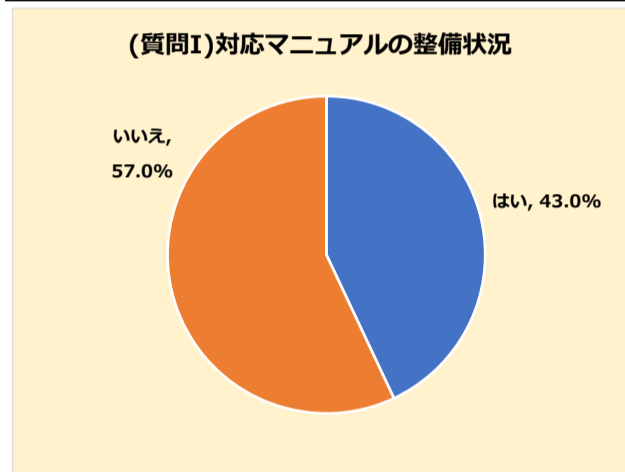
・サイバーセキュリティ教育の実施と対応マニュアルの整備に関する2つの質問は、回答の傾向がよく似ています。

・業種別では情報通信業に「はい」が最も多く、逆に、運輸業に「いいえ」が最も多くありました。

・どの業種についても2つの回答の傾向が似通っており、サイバーセキュリティ教育を実施している会社は対応マニュアルの整備も同時に進んでいるものと考えられます。

・売上規模の大きい会社の方が、2つの質問とも「はい」が多いことがわかります。

(質問I)サイバー攻撃や情報漏えいが発生した際の、初期対応、連絡先、復旧手順等の対応マニュアルは整備されていますか

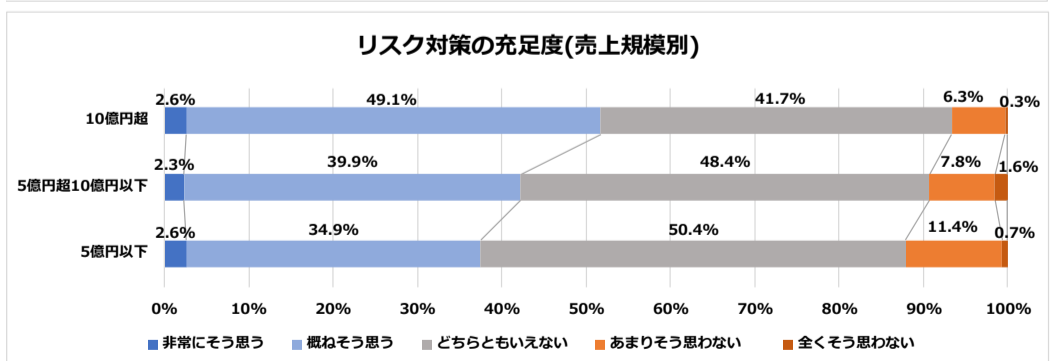
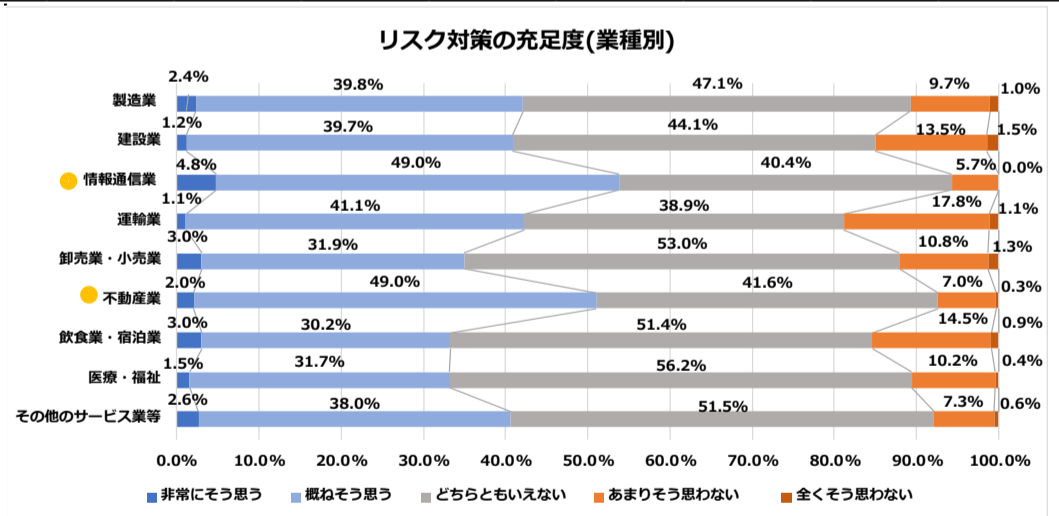
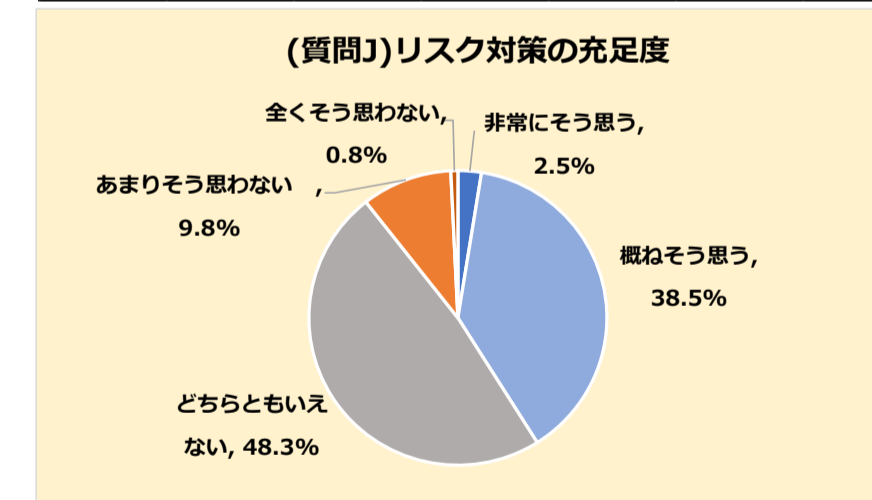


・ルールを決めても、様々な日常業務の中で意識がつい疎かになりがちです。

・サイバー攻撃も日々巧妙化しており、脅威や攻撃の手口を学び直す必要があります。従業員に対し繰り返し意識付け、注意喚起を図ることが有効です。

・マニュアルも定期的に見直す必要があるでしょう。

(質問J)自社におけるサイバー攻撃や情報漏えいのリスクは十分抑えられていると思いますか

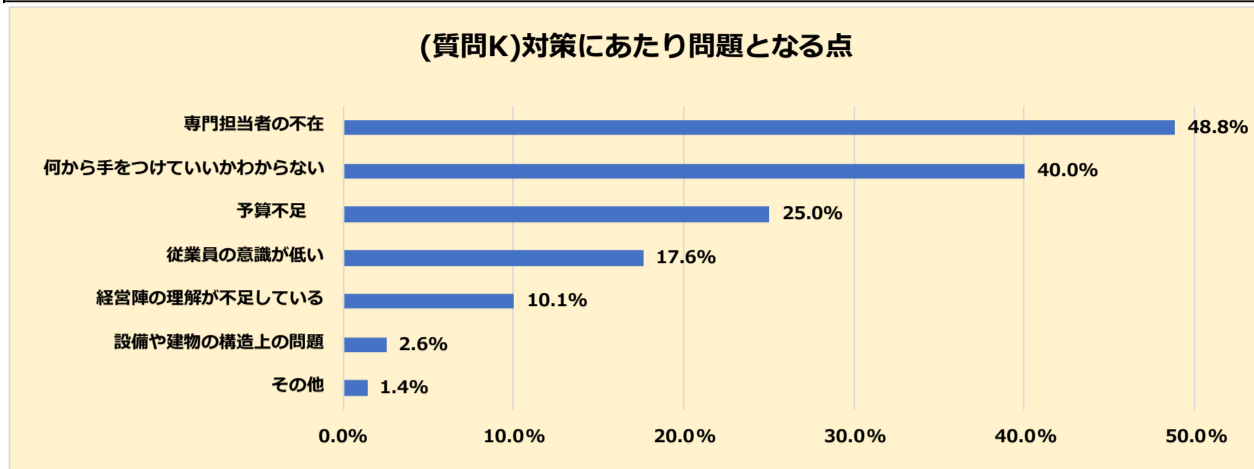


・リスクが十分抑えられているかどうかについて、「非常にそう思う」「概ねそう思う」合計が41.0%であり「あまりそう思わない」「全くそう思わない」合計10.6%を大きく上回っています。一方で「どちらともいえない」が48.3%と最も多くありました。

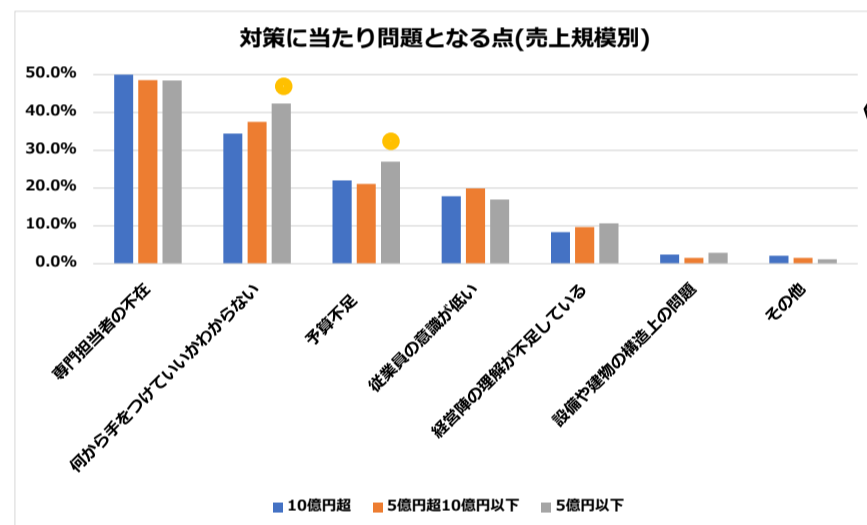
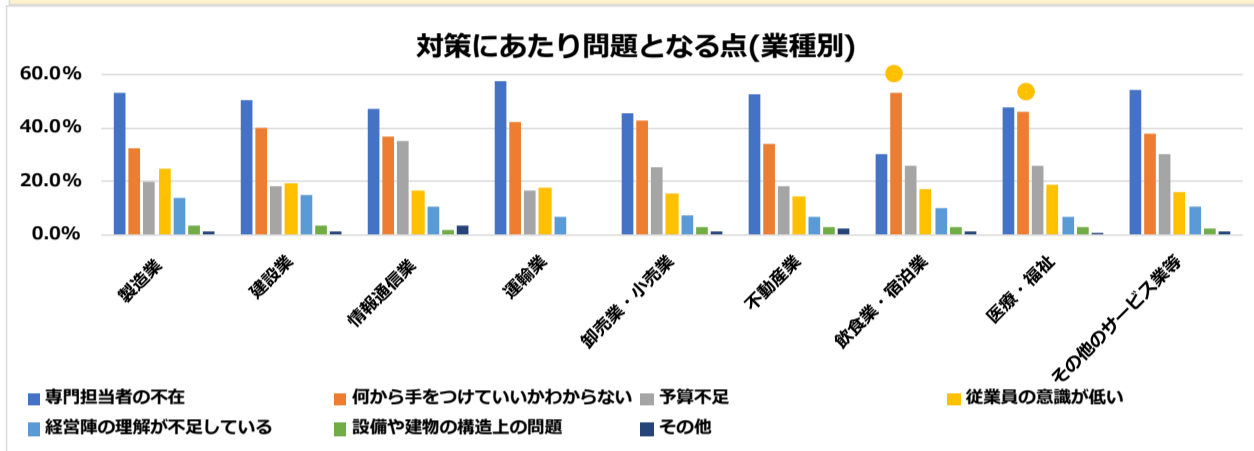
・セキュリティ対策をいくらやったとしても万全とはいえないということなのかもしれません。

・業種別では情報通信業、次いで不動産業がリスクを抑えられているとの回答が多くありました。
・売上規模の大きい会社の方がリスクを抑えられているとの回答が多くありました。

(質問K)サイバーセキュリティ対策を進めるにあたって問題となる点は何かとございますか ※複数選択可

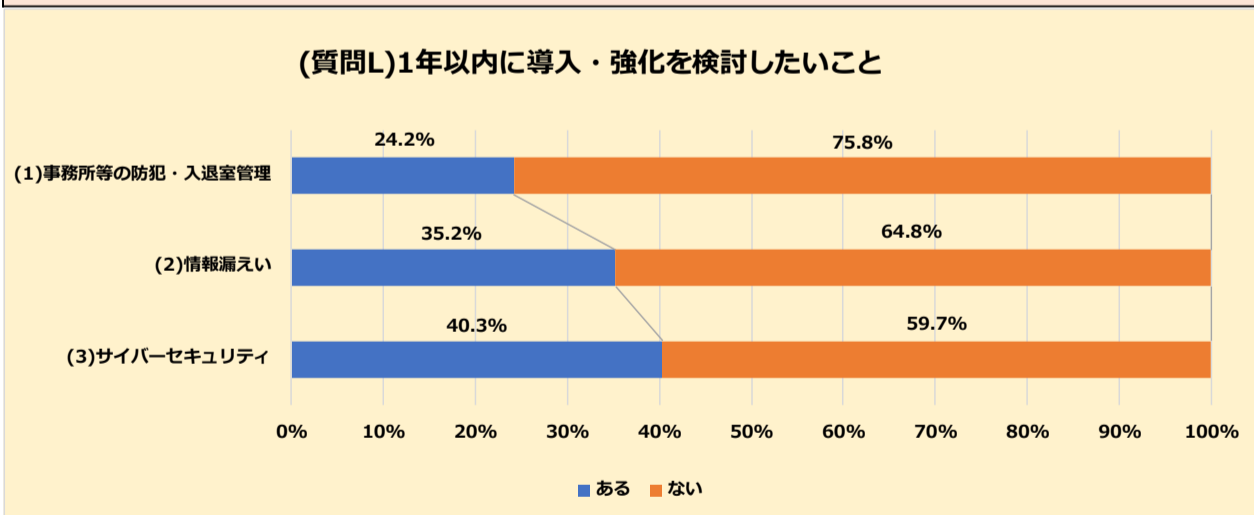


・サイバーセキュリティ対策を進めるにあたって問題となる点として、「専門担当者の不在」(48.3%)が最も多く、次いで「何から手をつけていいかわからない」(40.0%)との回答が多くありました。
 ・「何から手をつけていいかわからない」の回答について業種別にみると、飲食業・宿泊業(53.2%)、医療・福祉(46.1%)が他業種より多くあり、対応が急がれます。

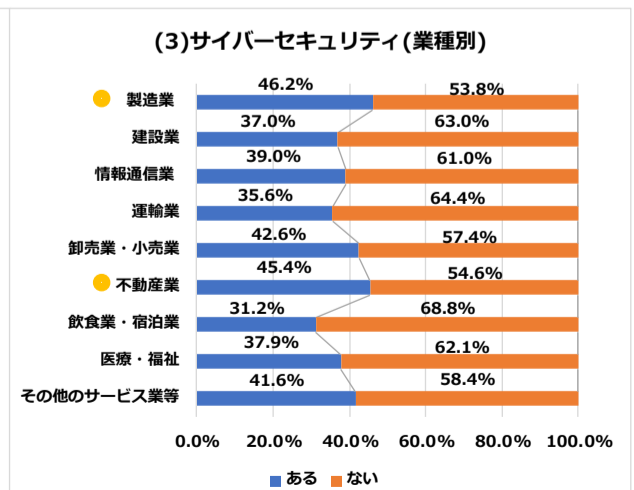
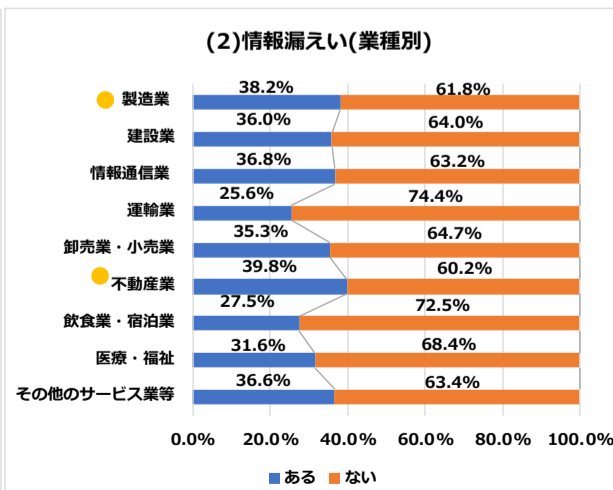
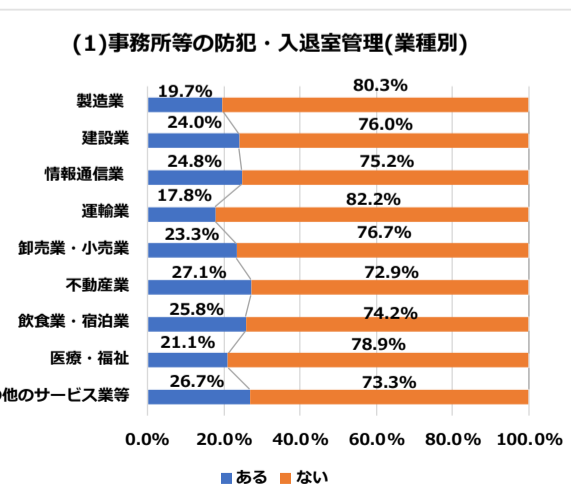


・売上規模別にみると、5億円以下の会社の「何から手をつけていいかわからない」、「予算不足」との回答が他の規模の会社より多いことがわかります。

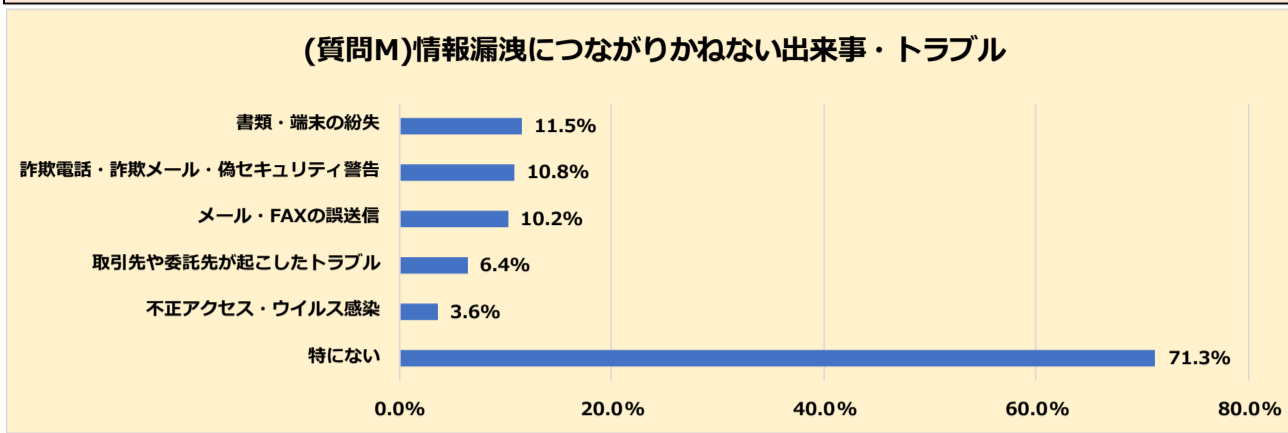
(質問L)下記(1)(2)(3)のセキュリティ対策として、今後1年以内に導入・強化を検討したい項目はありますか



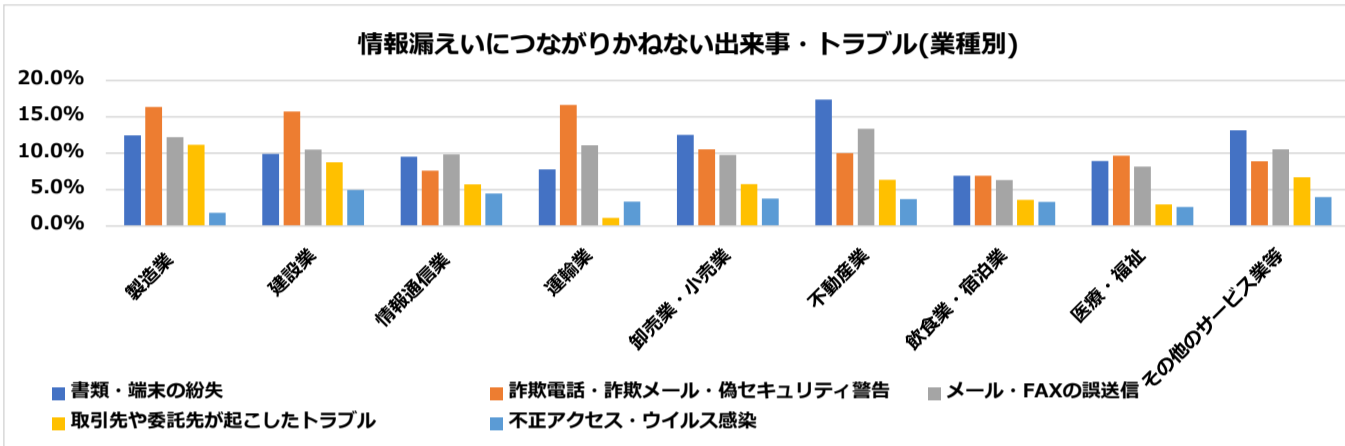
・1年以内に導入・強化を検討したいセキュリティ対策として「サイバーセキュリティ」(40.3%)、「情報漏えい」(35.2%)、「事務所等の防犯・入退室管理」(24.2%)の順に多くありました。
 ・業種別にみると、「情報漏えい」については不動産業(39.8%)、次いで製造業(38.2%)が多く、サイバーセキュリティについては製造業(46.2%)、次いで不動産業(45.4%)が多くありました。



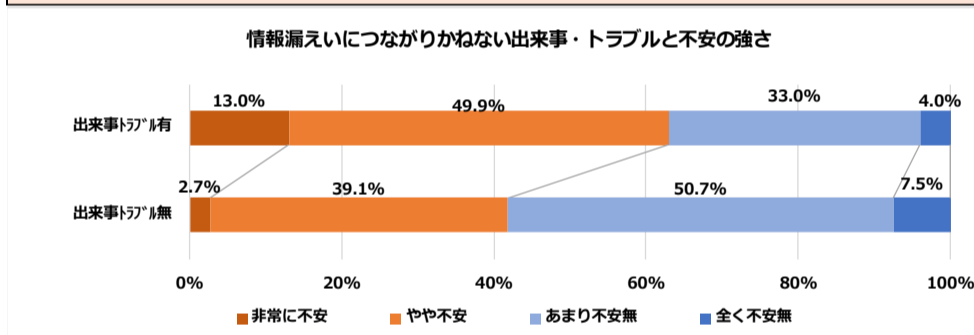
(質問M)過去に、以下のような情報漏えいにつながりかねない出来事やトラブルはありましたか※複数選択可



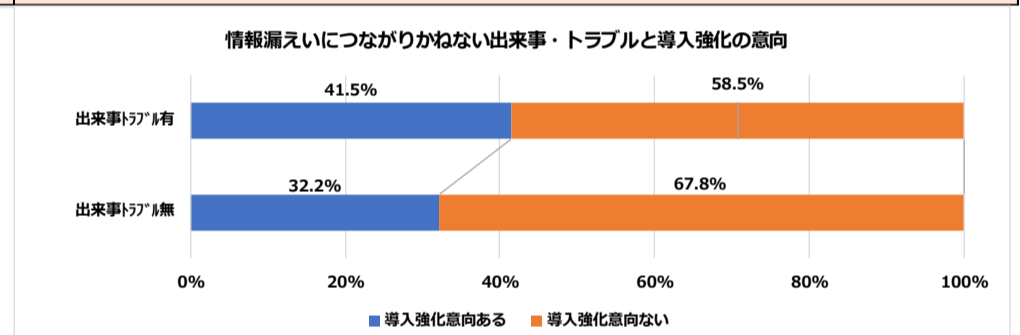
・情報漏えいにつながりかねない出来事・トラブルが「特になし」は71.3%と大部分ですが、逆に言うと約3割が何らかの出来事やトラブルを経験していることがわかります。
 ・そのうち「書類・端末の紛失」「詐欺電話・詐欺メール・偽セキュリティ警告」、「メール・FAXの誤送信」がそれぞれ10%強と多くありました。
 ・「不正アクセス・ウイルス感染」については率としては3.6%と少ないものの、数としては114社ありました。改めてサイバー関連の出来事・トラブルが身近に存在することがわかります。



過去出来事やトラブルがあった先と特になし先それぞれの不安の強さ

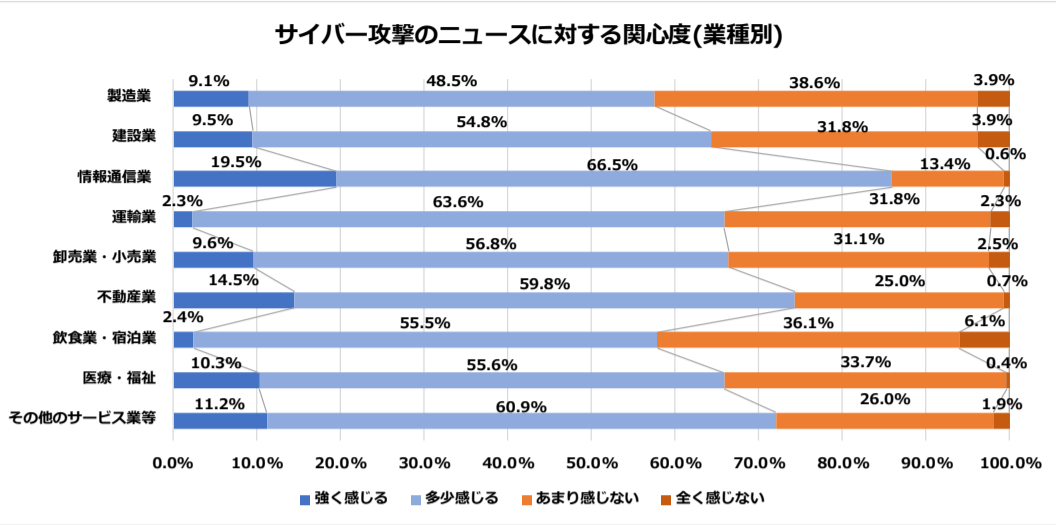
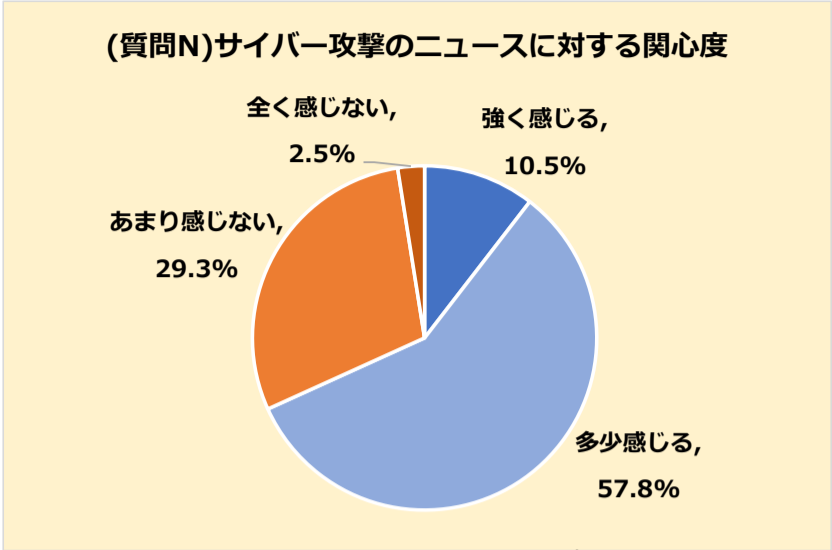


過去出来事やトラブルがあった先、特になし先それぞれの導入・強化検討意向の有無

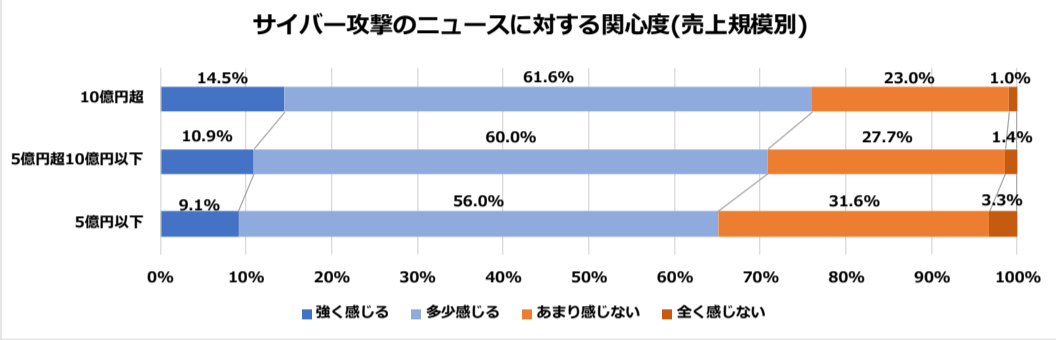


・本問において、過去情報漏えいにつながりかねない出来事・トラブルが「有る」会社と「無い」会社に分けて、質問A(2)（情報漏えいについての不安の強さ）との相関を調べてみた結果、出来事・トラブルが「有る」会社の方が、出来事・トラブルが「無い」会社に比べ不安が強いことがわかりました。
 ・同様に質問L(2)（今後1年以内に情報漏えい対策を導入強化の意向）との相関を調べてみた結果、出来事・トラブルが「有る」会社の方が「無い」会社に比べて、1年以内に情報漏えい対策の導入強化を検討している会社が多いことがわかりました。
 ・このように、何らかの出来事やトラブルを経験をした会社はそうでない会社に比べ、セキュリティに対する不安感が強く、対策の導入強化の検討を行う傾向が強いことがわかります。

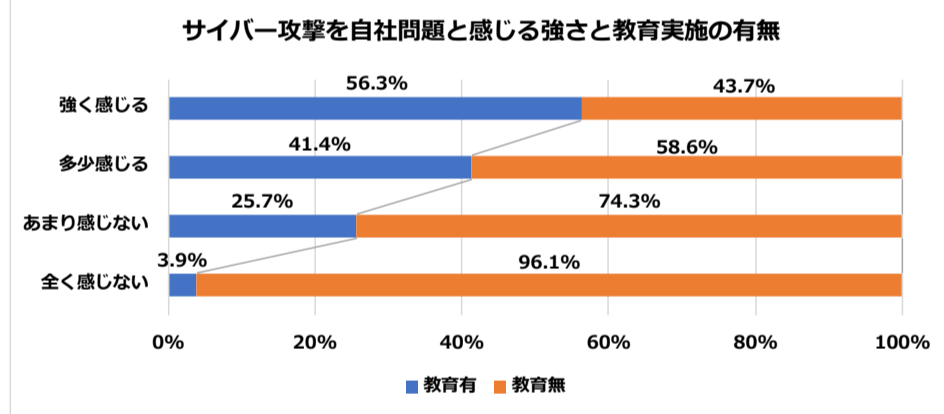
(質問N)ランサムウェア等サイバー攻撃のニュースを、自社の問題として感じますか



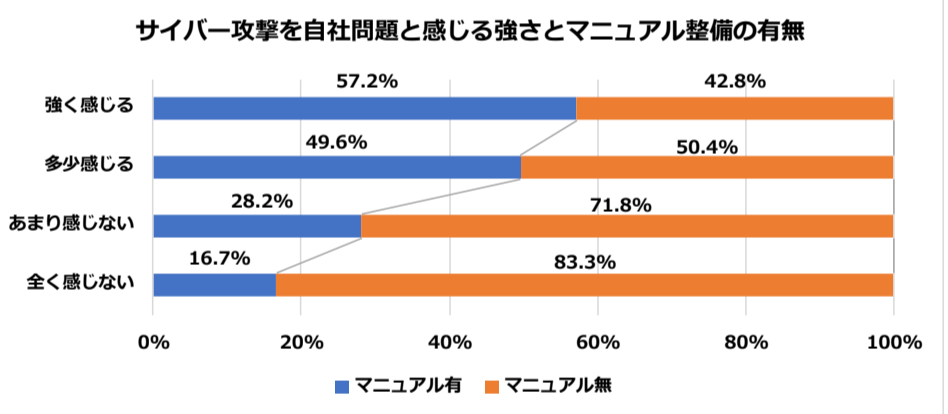
- ・サイバー攻撃等のニュースを自社の問題として感じる会社は68.3%（「強く感じる」10.5%、「多少感じる」57.8%合計）ありました。
- ・売上規模別では、規模の大きい会社の関心の高さがうかがえます。
- ・業種別では、関心の高い順に情報通信業(85.9%)、不動産業(74.3%)。一方最も低いのは製造業(57.6%)、次いで飲食業・宿泊業(57.9%)でした。



サイバー攻撃を自社問題と感じる強さとサイバーセキュリティ教育実施の有無



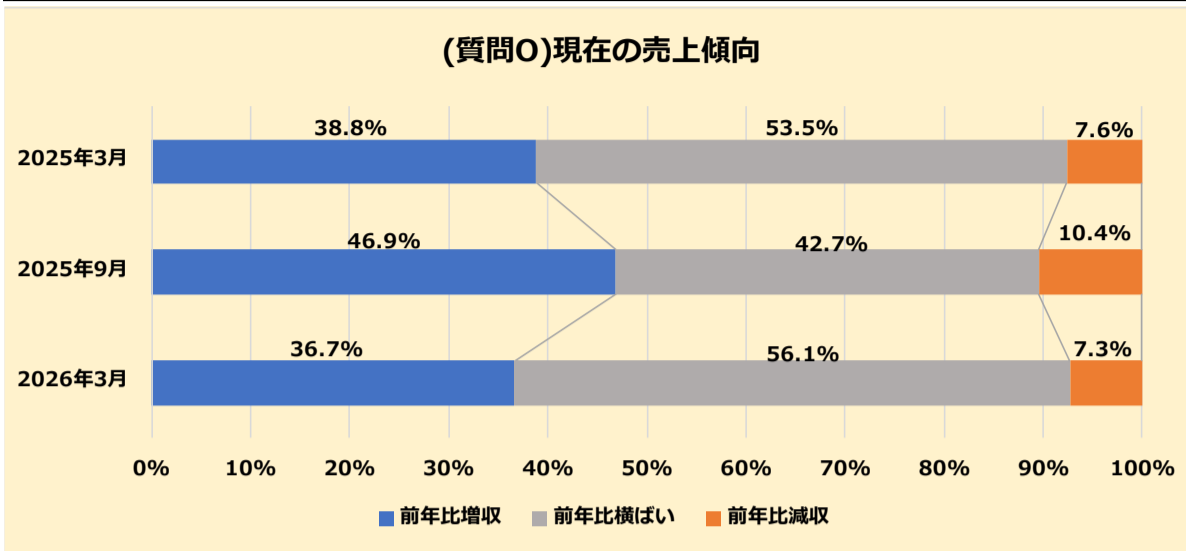
サイバー攻撃を自社問題と感じる強さとマニュアル整備の有無



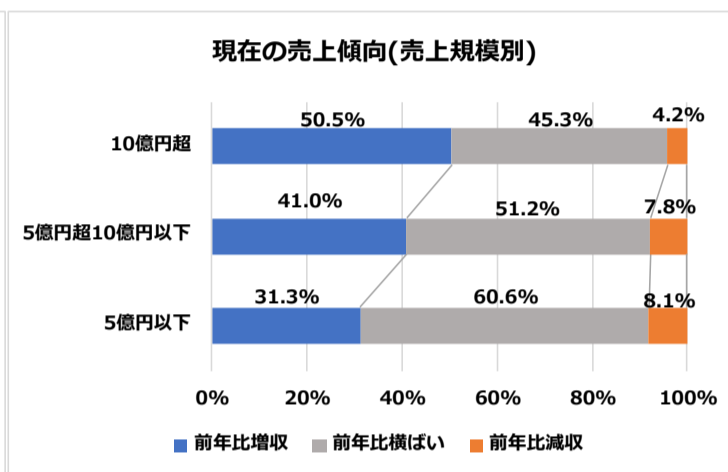
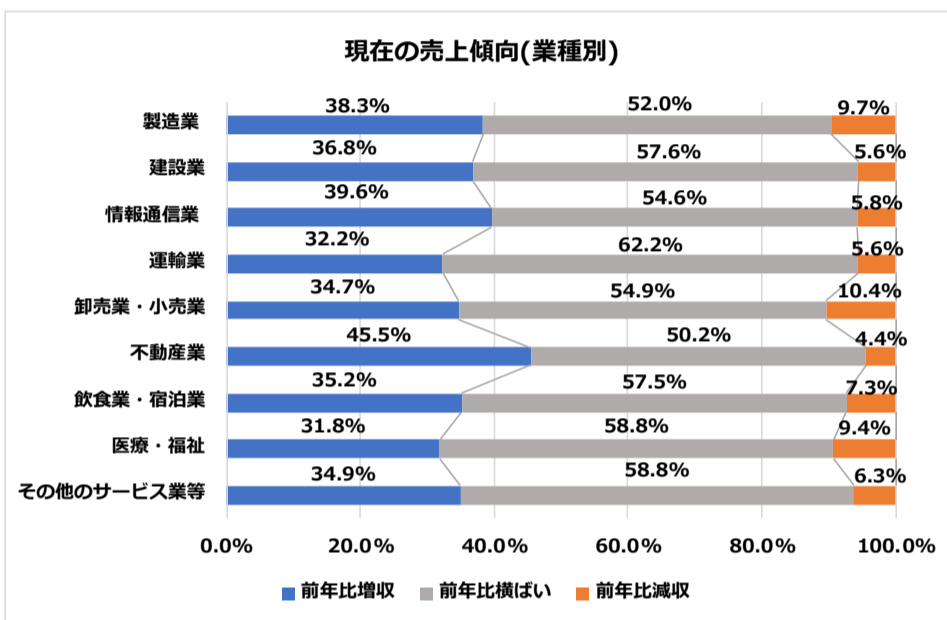
- ・本問と質問H（サイバーセキュリティ教育を年1回以上実施しているか）の相関を調べてみたところ、サイバー攻撃を自社問題と感じる会社の方がそうでない会社と比べ、社員教育を実施する傾向が強いことがわかりました。
- ・同様に本問と質問I（サイバー攻撃や情報漏えいが発生した際の対応マニュアルが整備されているか）の相関を調べてみたところ、サイバー攻撃を自社問題と感じる会社の方がそうでない会社と比べ、マニュアルを整備している傾向が強いことがわかりました。
- ・このように、サイバー攻撃を自社問題としてとらえる会社の方が、そうでない会社よりもセキュリティ対策に対し積極的であることがわかります。

3. 定例調査「景況感・業況について」調査結果

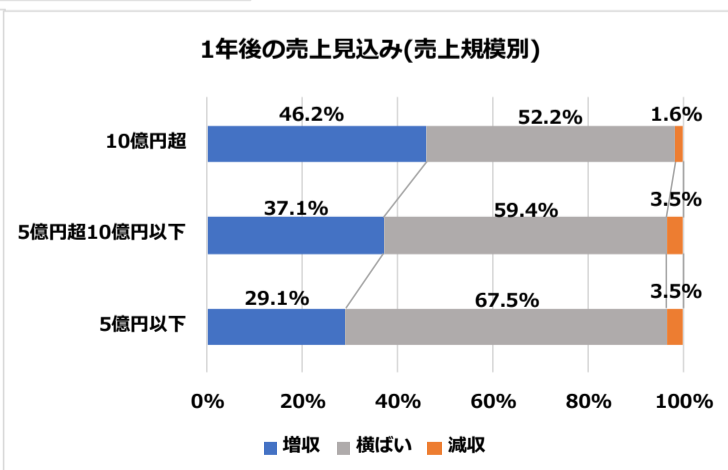
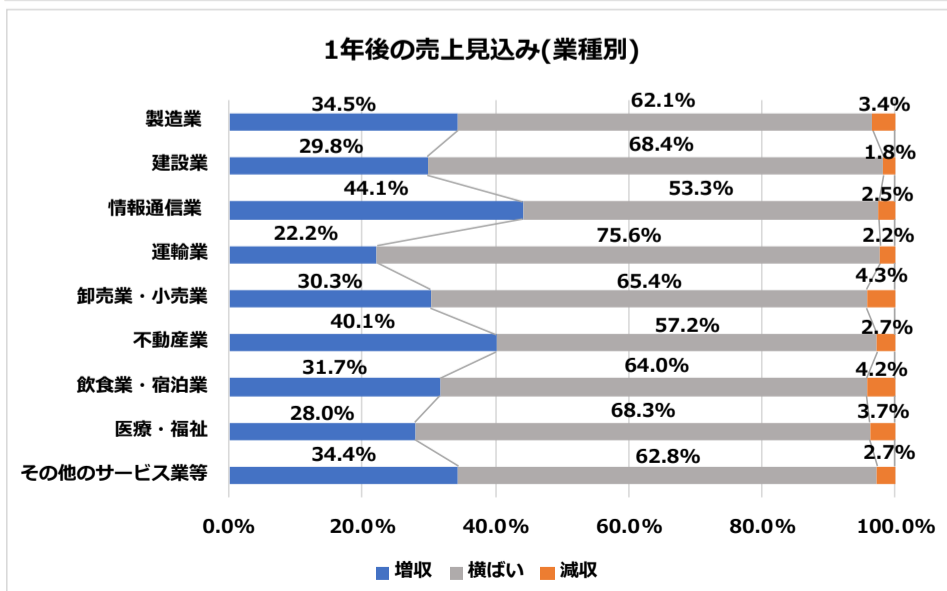
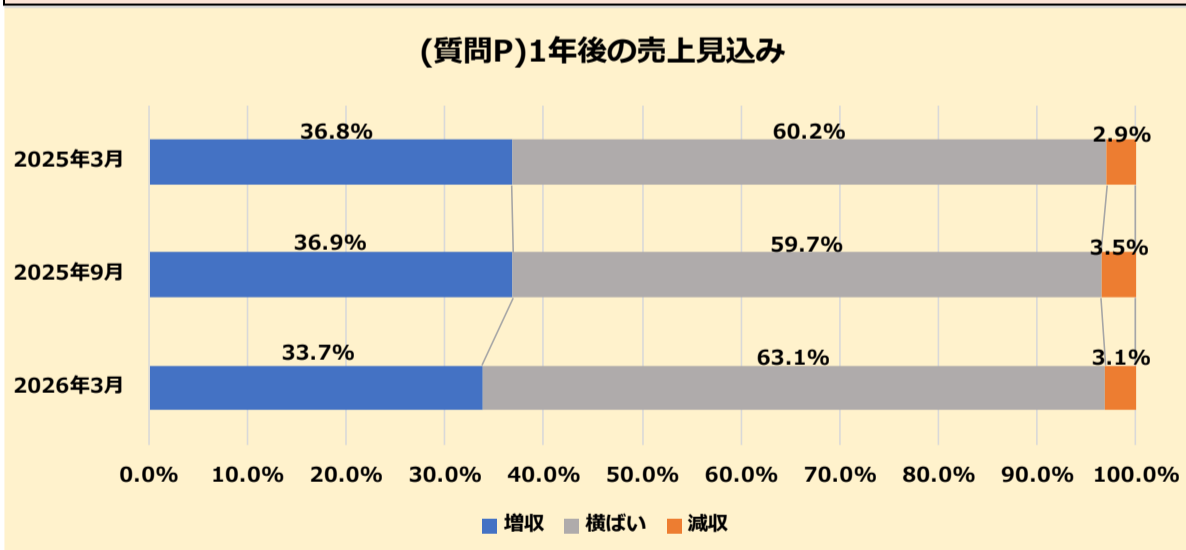
(質問O)現在の売上の傾向はいかがですか



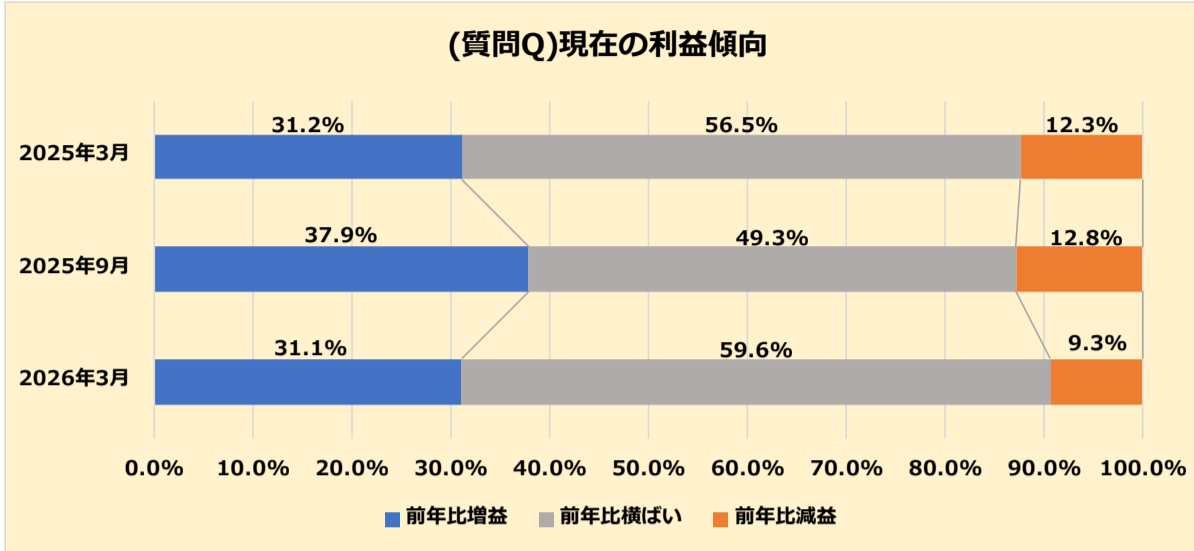
・現在の売上傾向について、今回(2026年3月)は前回(2025年9月)に比べ「横ばい」が増加しています。
 ・1年後の売上見込みについても同様に、今回は前回よりも「横ばい」が多くなっています。



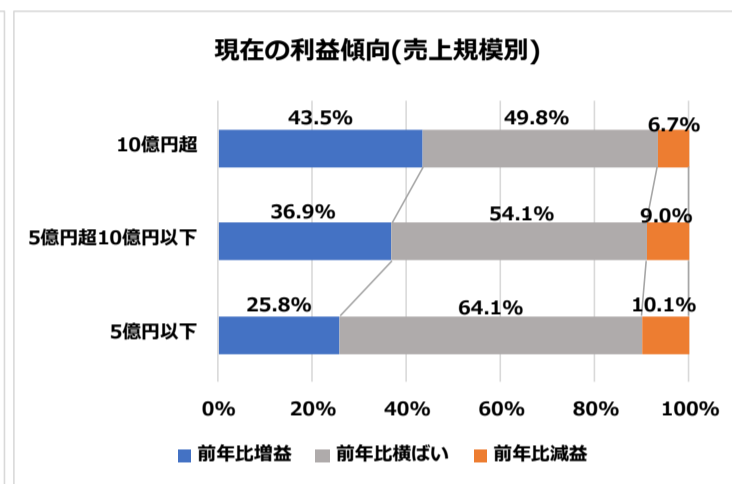
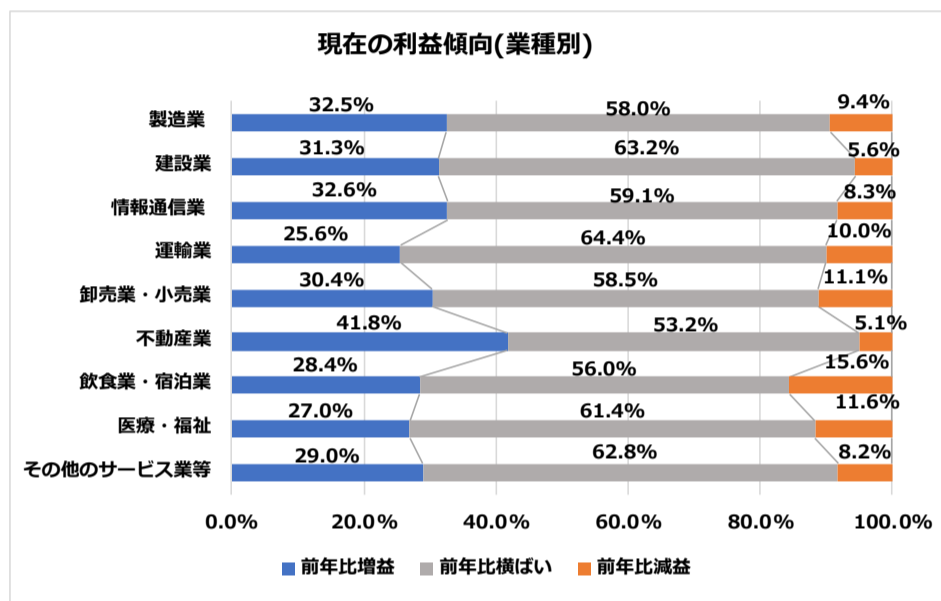
(質問P)1年後の売上の見込みはいかがですか



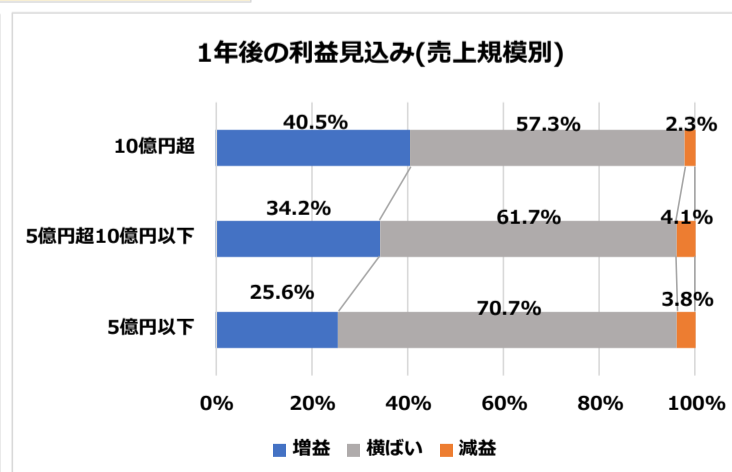
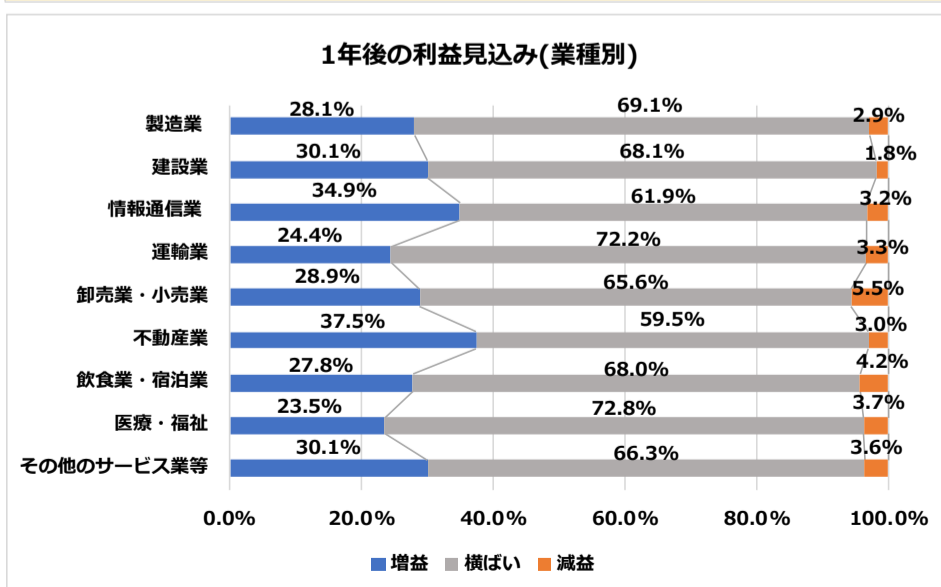
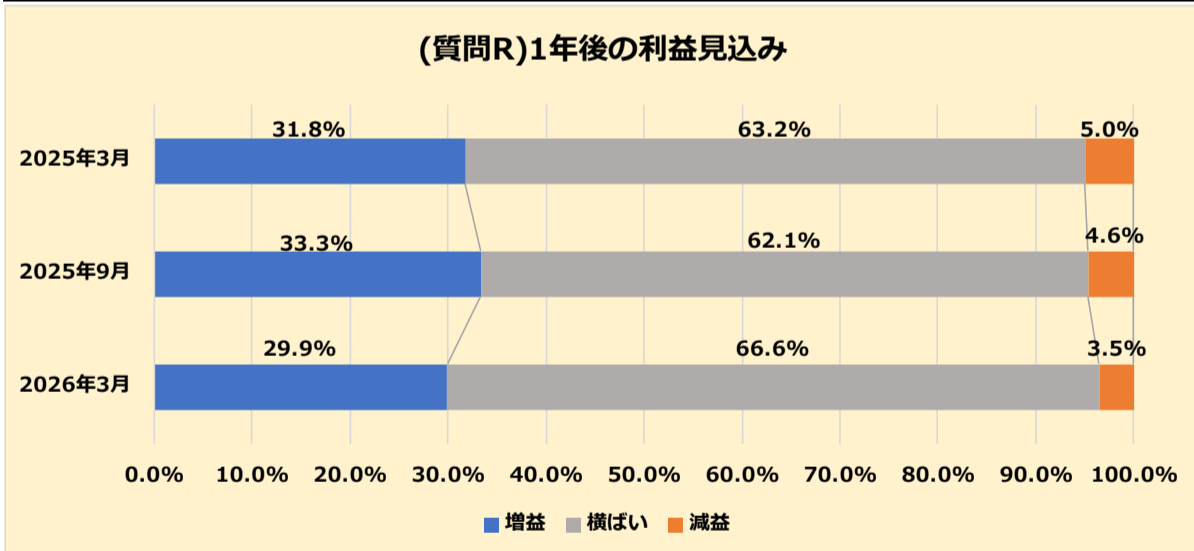
(質問Q)現在の利益の傾向はいかがですか



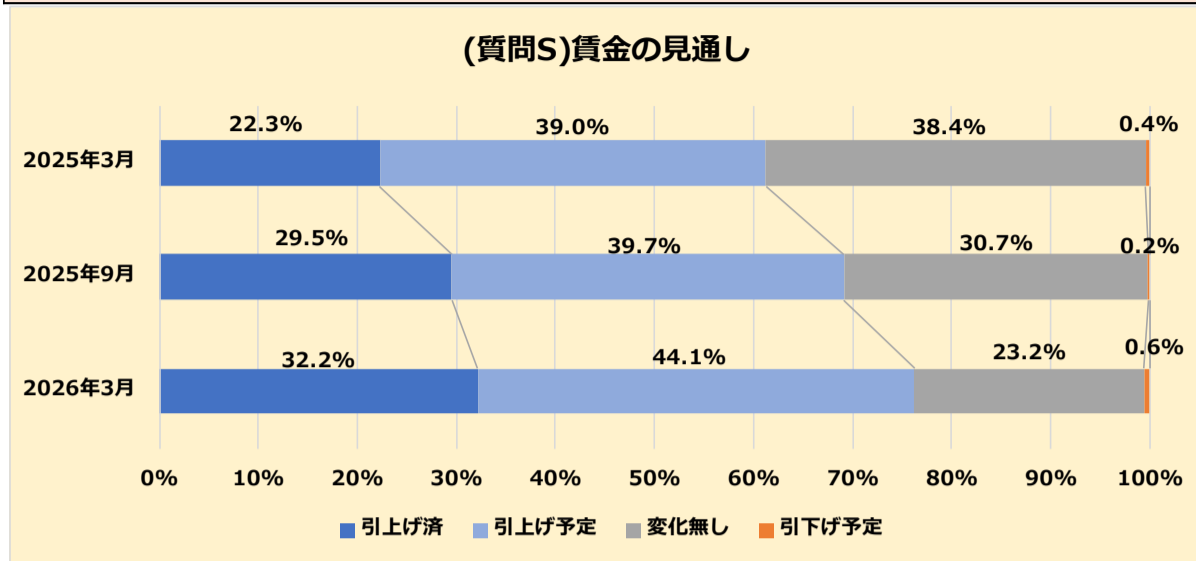
現在の利益傾向および1年後の利益見込みについて、今回(2026年3月)は前回(2025年9月)に比べ、売上と同様に「横ばい」が増えています。



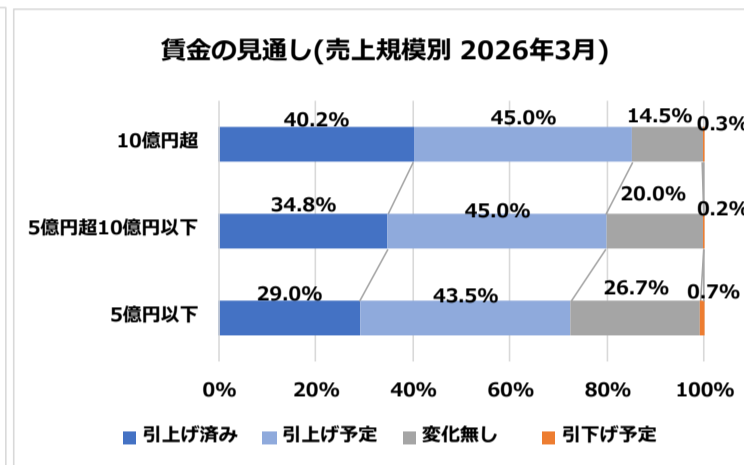
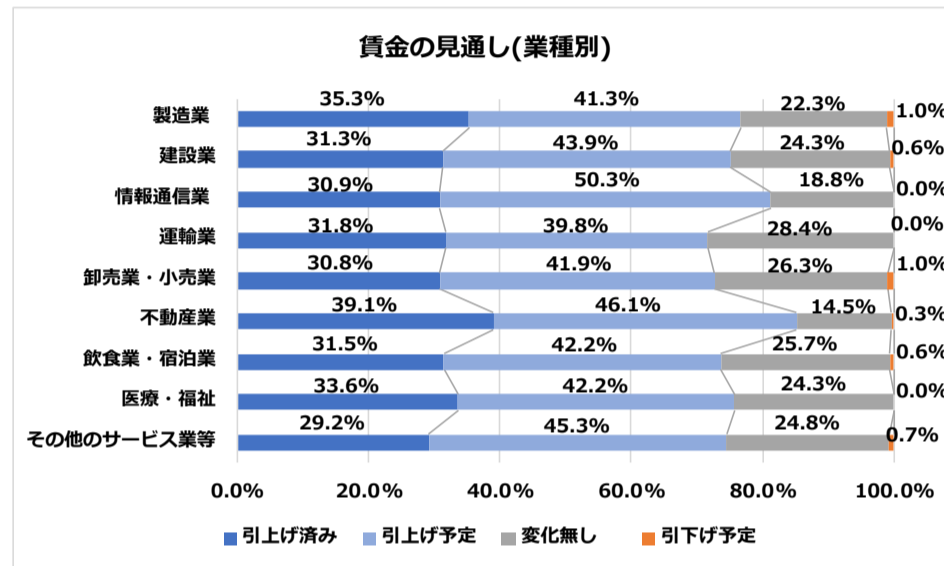
(質問R)1年後の利益の見込みはいかがですか



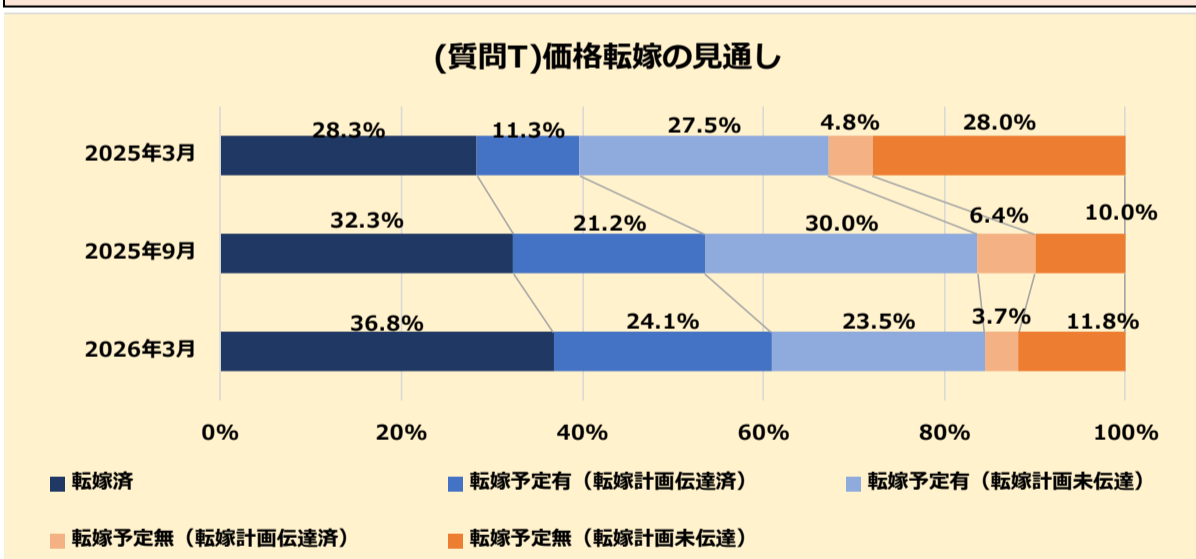
(質問S)賃金の見通しは次のうちどれですか



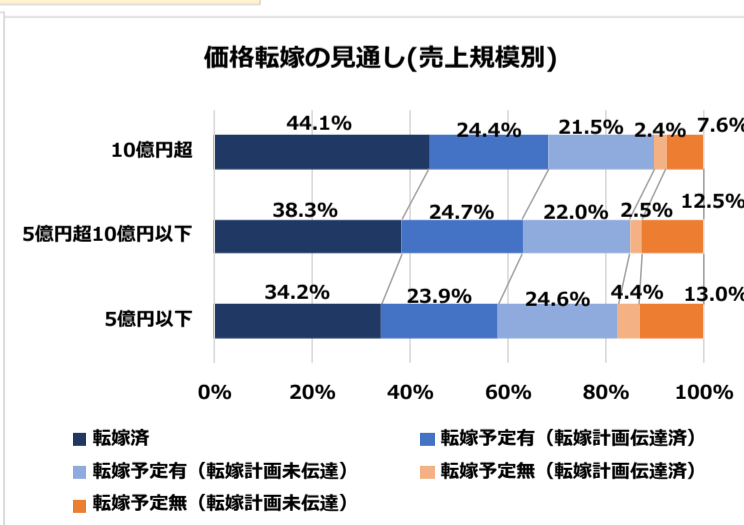
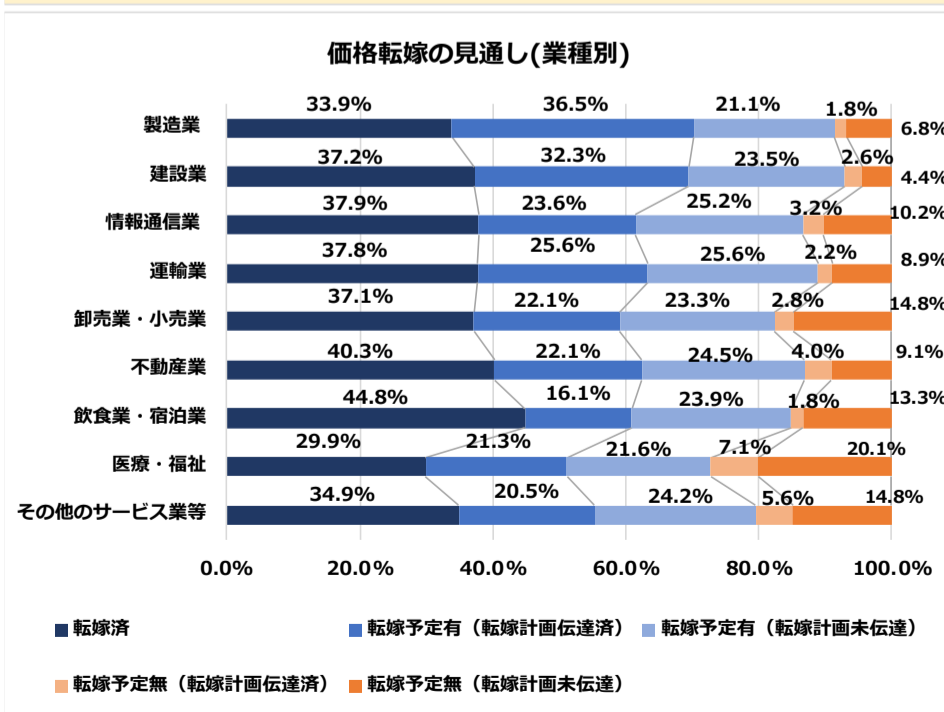
賃金については、前回に続き、「引上げ済」「引上げ予定」が増加傾向であることがわかります。



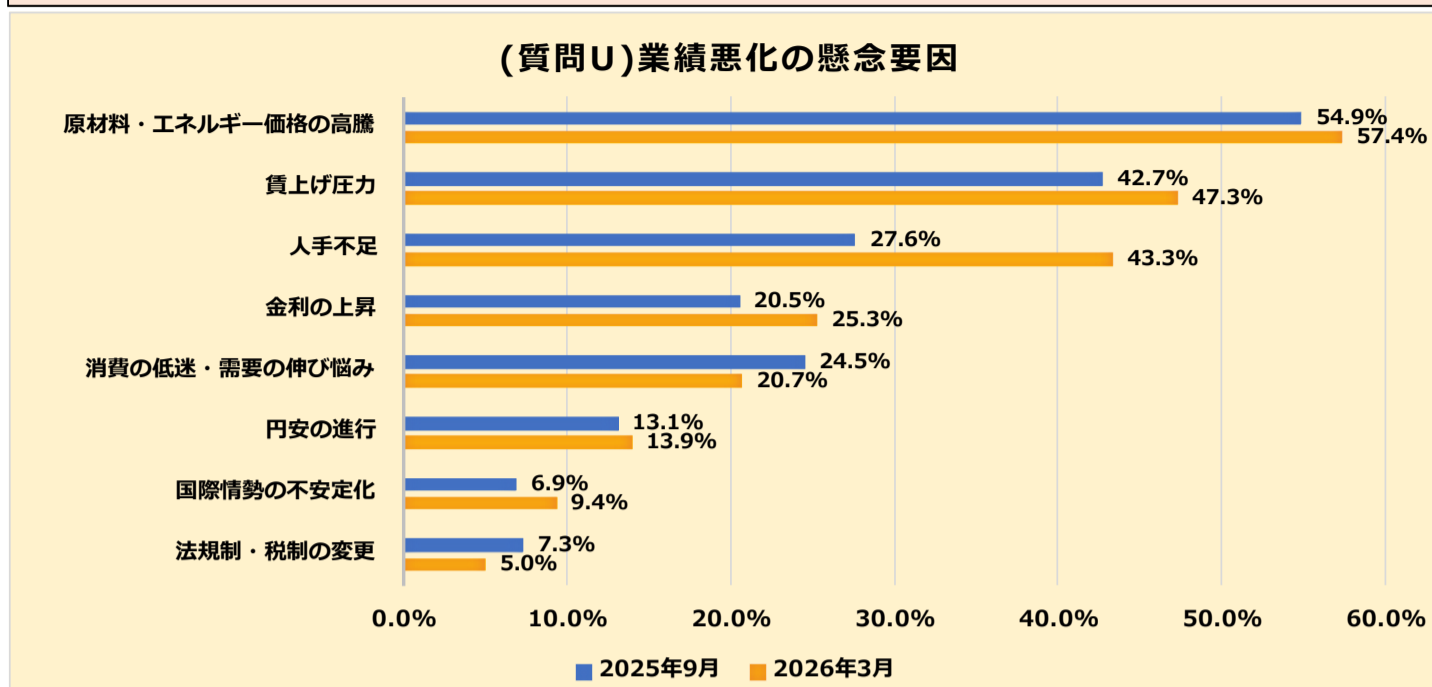
(質問T)価格転嫁の見通しは次のうちどれですか



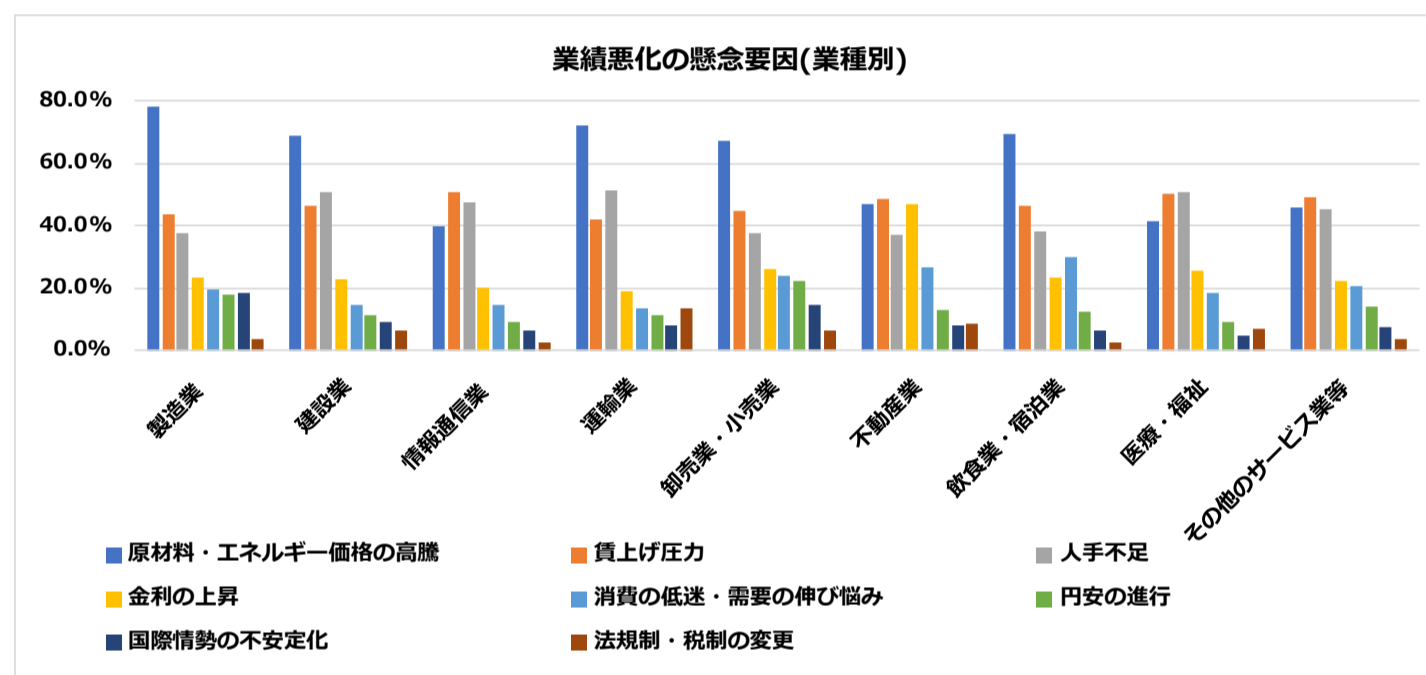
価格転嫁については、前回に続き、「転嫁済」「転嫁予定有」が概ね増加傾向であることがわかります。



(質問U)今後1年間、業績悪化の要因として懸念されるのは次のうちどれですか※複数選択可



・「原材料・エネルギー価格の高騰」が前回同様最も多く57.4%が回答しています。
 ・「人手不足」は前回27.6%でしたが、今回は43.3%と大きく増加しています。
 ・「金利の上昇」については、20.5%から25.3%へと若干増え、逆に「消費の低迷・需要の伸び悩み」は24.5%から20.7%に若干減りました。
 ・経済環境の変化を反映しているものと考えられます。



○西武信用金庫の事業支援サービス

西武信用金庫は、お客さまのご要望に関し様々な支援メニューを取り揃えております。

まずは、当金庫お取引店の担当者にご相談ください。

本文書は、西武信用金庫が著作権その他の権利を有する営業秘密です。
 当金庫の許可なく複製し利用すること、また漏洩することは
 「著作権法」および「不正競争防止法」によって禁じられております。